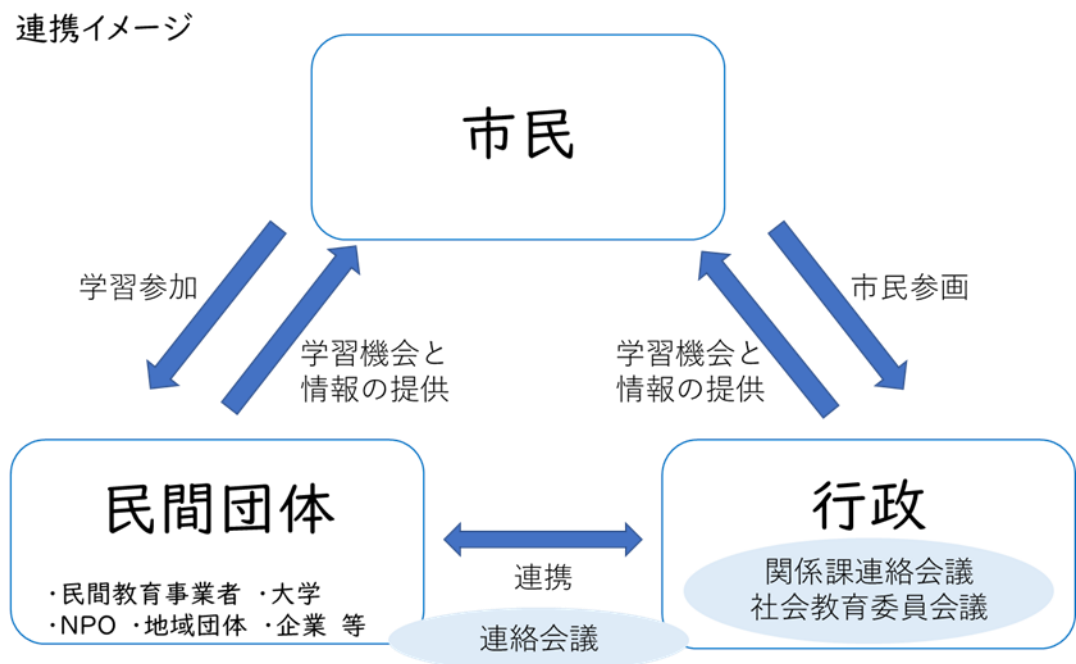


令和3年度生涯学習推進計画の取組 状況について

生涯学習課

推進体制図

計画推進にあたっては、庁内関係部署からなる「熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議」において、進捗状況の確認や効果の把握等を行うとともに、有識者や公募市民等からなる「熊本市社会教育委員会」において、報告し意見を求めながら、本計画の進行管理を行う。



熊本市生涯学習推進計画の検証指標の達成状況

1 検証指標 ア「過去1年間に生涯学習を行った市民の割合」
 イ「過去1年間に新たな仲間づくりができた市民の割合」
 ウ「学習を通じて地域の活動やボランティア活動に参加した市民の割合」

2 達成状況

検証指標	基準値 (H27)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R5)
ア 過去1年間に生涯学習を行った市民の割合	28.6%	87.6%	87.5%			50.0%
検証指標	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	検証値 (R5)
イ 過去1年間に新たな仲間づくりができた市民の割合	24.1%	22.3%	24.5%			増加
ウ 学習を通じて地域の活動やボランティア活動に参加した市民の割合	12.2%	6.9%	7.6%			増加

令和3年度検証指標に関するアンケート調査概要

- ・調査元 熊本市第7次総合計画市民アンケート調査
- ・実施時期 令和4年1月14日～令和4年2月4日
- ・調査対象者 熊本市在住の満20歳以上の男女5,000人
(住民基本台帳より無作為抽出。外国人含む。)
- ・有効回収数（有効回収率） 1,932人（38.6%）
- ・調査方法 郵送法
(郵便による調査票配布・回収) 及びWEBアンケートによる回収)
- ・アンケート項目 ①「熊本市第7次総合計画」に掲げる検証指標（市民満足度に係る部分）及び各施策に関する67項目
②属性に関する項目（全8項目）

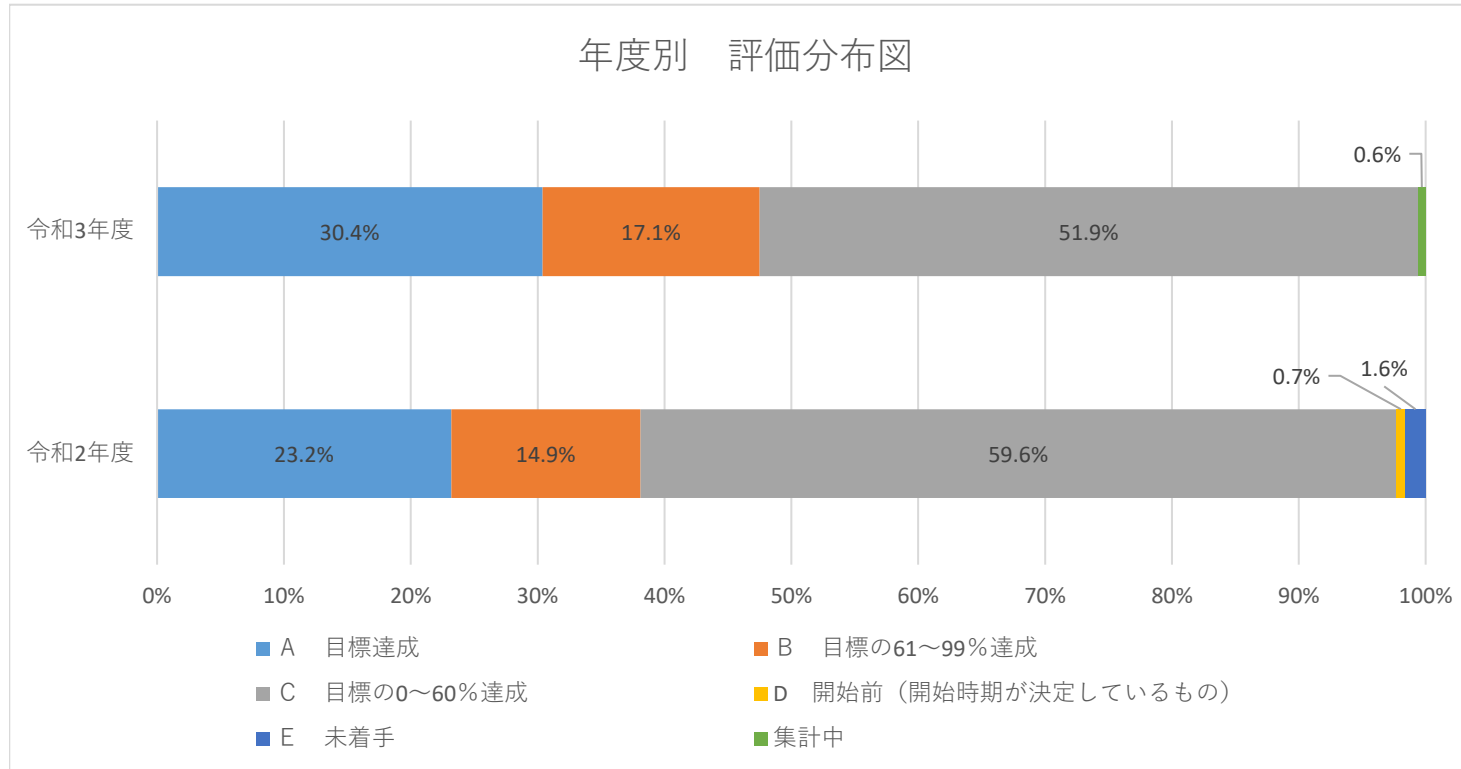
3 検証

- ・ 検証指標アは、令和2年度に引き続き検証値を超えている。
※H27からR1で大幅にポイントがアップしている理由は、アンケート調査の設問が以前は「あなたは、この1年くらいの間に、生涯学習をしたことがありますか。」だったが、R1より、文部科学省の生涯学習に関する世論調査に設問を合わせ、「この1年くらいの間に、どのような場所や形態で学習をしたことがありますか。」としたため。
- ・ 検証指標イ・ウについては、新型コロナウイルス感染症の影響で活動の自粛を余儀なくされたことから下がっていると思われるが、令和3年度は若干回復した。

施策別・取り組み状況 評価指標の達成状況

熊本市生涯学習推進計画の施策ごとの取組み及び具体的な取組内容については、【別冊1】生涯学習推進計画評価シートに令和3年度の実績や令和4年度の課題と方向性をまとめている。各取組の評価指標の達成状況については以下の通りとなる。

1 達成状況



具体的な取組件数

令和3年度	件数	うち再掲数
A	55件	2件
B	31件	1件
C	94件	9件
D	0件	0件
E	0件	0件
集計中	1件	0件
計	181件	12件

令和2年度	件数	うち再掲数
A	42件	1件
B	27件	1件
C	108件	9件
D	1件	0件
E	3件	1件
計	181件	12件

2 指標の分析

- ・ 目標の60%以上達成した取組（A，B評価）が全体の47.5%となっている。
- ・ 達成状況のC評価の理由として、新型コロナウイルス感染症の影響が多数挙がっていたが、46件（50%）の実績値で改善が見られた。
- ・ 令和2年度のD，E評価については改善し、0件になった。

生涯学習推進計画評価シート (令和 3 年度実績)

生涯学習課

基本理念	1 市民一人ひとりの心豊かな暮らしの実現 2 学びと活動の循環による自主自立のまちづくりの実現					
検証指標		基準値 (H27)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	検証値 (R5)
ア 過去1年間に生涯学習を行った市民の割合		28.6%	87.6%	87.5%		50.0%
検証指標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	検証値 (R5)
イ 学習を通じて新たな仲間づくりができた市民の割合		24.1%	22.3%	20.7%		増加
ウ 学習を通じて地域の活動やボランティア活動に参加した市民の割合		12.2%	6.9%	7.2%		増加

基本施策	I	いつでも、どこでも生涯学習ができる環境の整備						
推進施策	ア	生涯学習関係機関等との連携						
		検証指標	検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
生涯学習出前講座に参画する庁外・庁内の団体数		生涯学習課指標	生涯学習課指標		庁外36団体 庁内57部署		継続的増加	
					R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
					庁外35団体 庁内53部署	庁外33団体 庁内52部署		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
1	生涯学習出前講座の実施	(NO.7再掲) 市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う。	新型コロナウイルスの影響もあり、開催数が減少した。		新型コロナウイルスの影響で開催できない状況が続いているが、講座数が確保できるよう講座主催者に働きかけていく。		C	生涯学習課
		出前講座開催数 基準値 R1:602件	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			148件	214件			継続的増加	
2	生涯学習情報システムの機能拡充	各分野で活動している講師・指導者、サークルや団体、講座・イベントの開催情報などを検索できるようにしている。公開できる情報を広く収集するための方策を検討する。	講師・団体情報の現況確認を行い、情報の更新作業に取り掛かった。複数の団体へ講座情報の掲載に協力を求めた。		講座情報の入力規則を見直し、運用方法の改善を図り、情報量を増やす。		C	生涯学習課
		生涯学習情報システムアクセス数 基準値 R1:9,594回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			6,556回	7,498回	－	－	継続的増加	
3	公民館と大学との連携によるリカレント教育の実施	(NO.110再掲) 大学との連携による関係課会議を開催し、学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実を図り、リカレント教育の推進等に取り組む。	新型コロナウイルスの影響により、開催できなかった。		各大学でのリカレント教育に対する取組の調査を行い、市としての支援方法を検討する。		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			0回	0回	－	－	2	
4	放送大学との共催による公開講演会の実施	放送大学との共催による講演会に向けて、放送大学と協議する。	新型コロナウイルスの影響により、開催できなかった。		放送大学との共催による講演会に向けて、放送大学と協議する。		C	生涯学習課
		放送大学との共催による講演会実施回数 基準値 R1:1回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			0回	0回			1	
5	民間教育事業者・大学等との連絡会議の開催による学習内容の開発	民間教育事業者・大学との連携した連絡会議を開催し、学習機会を充実するための取組み内容や役割分担を検討する。	新型コロナウイルスの影響により、開催できなかった。		令和4年度はリカレント教育をテーマとし、大学との会議開催を目指す。		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			0回	0回	－	－	2	
6	熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議の開催	庁内関係課との連絡会議を開催し、意見を聴取、コンセンサスを形成することで、生涯学習の効果的な推進を図る。	連絡会議を開催し、コロナ禍に対する各課の工夫を共有した。		生涯学習推進計画の進捗確認と意見交換のため、年1回の対面開催と生涯学習課からの情報発信を行う。		C	生涯学習課
		関係課会議開催数 基準値 R1:1回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			0回	1回	－	－	2	

基本施策	I	いつでも、どこでも生涯学習ができる環境の整備					
推進施策	イ	生涯学習推進に関する情報の収集と提供					
		検証指標	検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)
生涯学習情報システムの1ヵ月あたりのアクセス数		生涯学習課指標	1,369件		継続的増加		
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
			546件	624件			

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
7	生涯学習出前講座の実施	(NO.1再掲) 市及び関係行政機関等の職員が講師として、地域、学校等へ出向き講話や実習等を行う。	新型コロナウイルスの影響もあり、開催数が減少した。		新型コロナウイルスの影響で開催できない状況が続いているが、講座数が確保できるよう講座主催者に働きかけていく。		C	生涯学習課
		出前講座開催数 基準値 R1:602件	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			148件	214件			継続的増加	
8	民間教育事業者・大学等と連携した講座等の動画配信等の実施	民間教育事業者や大学をはじめとする多様な教育の担い手との連携強化を図り、関係者会議による学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実、リカレント教育の推進等に取り組む。	新型コロナウイルスの影響により、民間教育事業者・大学との連携事業が開催ができなかった。		リカレント教育の普及について大学との会議を開催し、取組内容を決定する。		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連携事業数 基準値 R1:-	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			0回	0回	-	-	2回	
9	生涯学習情報システムのスマートフォン用サイト作成	生涯学習情報システムのスマートフォン用サイト作成について、システム構築事業者と実施可能な機能、システム改修費用を算出し、改修の有効性について検討する。	スマートフォンの機能向上により、スマートフォンにてパソコン用サイトが不便なく使用できるようになったため、凍結することとした。		スマートフォン用サイト作成に割く労力を他のシステム改善に向けることとする。		C	生涯学習課
		生涯学習情報システムアクセス数 基準値 R1:9,594回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			6556回	7,498回	-	-	継続的増加	
10	民間教育事業者・大学等を含めた講座情報の収集・提供	民間教育事業者・大学等から講座情報を収集し、生涯学習情報システムへ搭載し、広く情報を発信する。	これまで掲載していた子ども文化会館が建て替えにより講座を実施しなかったことから登録件数は減少したが、掲載団体を5か所増やした。		システムの運用見直しと合わせて、外部団体へのPRを行う。		C	生涯学習課
		システムへの講座登録件数 基準値 R1:83件	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			60件	5件	-	-	増加	
11	生涯学習に係る市民意識調査の実施	生涯学習に係る市民意識調査を実施する適切な時期、及び調査内容等について検討を行う。	生涯学習課に関する活動状況のアンケート調査を行った。また、テーマを決めて聞き取りアンケートを実施する方向で検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。		アンケート結果を踏まえ、生涯学習普及に向けての取組を策定する。		B	生涯学習課
		生涯学習に係る市民意識調査実施回数 基準値 R1:1回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			1回	1回			増加	
12	各生涯学習施設における学習ニーズ把握等のためのアンケート実施	各施設において利用者に対するアンケート調査を必要に応じて実施し、施設運営や学習ニーズ等の把握に努める。	主催講座等実施後に、参加者アンケート等を実施し、今後の運営の参考とした。		各施設において利用者に対するアンケート調査を実施するとともに、利便性向上等に係るアンケートを実施する。		A	生涯学習課
		利用者アンケート調査実施をした公民館数 基準値 R1:19館	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			19館	19館			19館	
13	「ICTを活用した生涯学習」の調査・研究	スマートフォン・タブレット等の端末やソーシャルメディアを活用した生涯学習の事例等について情報収集を行う。	新型コロナウイルスの影響により、開催できなかった		大学との会議を開催し、事例の情報収集を行う。		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数 基準値 R1:-	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			0回	0回	-	-	2回	

基本施策	Ⅱ	「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実					
推進施策	ア	ライフステージに応じた学習機会・内容の充実					
検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
過去1年間に生涯学習を行った市民の割合		第7次総合計画		28.6%		50%	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				86.6%	87.50%		
公民館利用者数		第7次総合計画		827,530人		現状維持	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				114,143人	153,438人		

○乳幼児期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
14	基本的な生活習慣を身につける教育・保育の充実	保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、研修を行い、施設・保育士の資質の向上を図り、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけるための教育・保育の提供を行う。	新型コロナウイルス感染拡大により、集合件数の回数が激減したことを受け、R3はオンラインでの研修を企画していき、R1までにはいかないが、研修の回数を増やし、オンラインによる研修で施設・保育士の資質の向上を図った。		新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、集合研修等増やし、保育士の質の向上を図る。		C	保育幼稚園課
		熊本市保育士等職員研修	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:23回	2回	22回			継続的増加	
15	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携事業の実施(異年齢児交流事業等)	運動会への参加、入学前の交流会などを計画する。 職員間の情報交換会などで交流をする。 (地域をブロックに分けた情報交換会など)	新型コロナウイルス感染拡大により小学校との連携はできなかったが、オンラインにより情報交換が実施された。		小学校の行事参加など、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、学校との連絡を増やしていく。		A	保育幼稚園課
		交流会等の実施	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:0回	0回	1回			実施	
16	子育てに関する学習機会の実施	(NO.47,85,131,170(2)再掲) (1)子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	新型コロナウイルスの影響もあったが、オンラインで開催するなど工夫し、基準値に近い参加者数を確保できた。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		(2)「乳幼児ママ・パパ教室」 就学前の子どもを持つ保護者の団体(グループ)に「子育てについての学習会(講話・ふれあい)」の講師を派遣する。 平日・土曜日、1講座1時間30分～2時間。講師謝礼金1講座6,000円。	新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座の開催が減少した。		新型コロナウイルス感染対策を実施しながら、出前講座を実施するとともに、オンライン講座を開催し、開催数の回復を目指す。		C	子ども支援課
		講座の開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:176回	35回	49回			継続的増加	
17	幼稚園、保育所、認定こども園等で子どもたちの防災教育の実施	年間計画で火災訓練を毎月行い、防犯訓練・交通安全訓練・地震・水難など、それぞれの園の環境を想定した訓練を子どもたちと行う。	年間計画で火災訓練を毎月行い、防犯訓練・交通安全訓練・地震・水難など、それぞれの園の環境を想定した訓練を子どもたちと行う。		年間計画で火災訓練を毎月行い、防犯訓練・交通安全訓練・地震・水難など、それぞれの園の環境を想定した訓練を子どもたちと行う。		B	保育幼稚園課
		訓練	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:12回	12回	12回			継続増加	

○学童期(小学生)

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
18	スポーツ活動・様々な体験活動の充実	小学校部活動指針を遵守したうえで、各学校のスポーツ活動を行っている。また、「なすことによって学ぶ」を基本理念としている特別活動や探究的な学習過程で行われる総合的な学習の時間においても、様々な体験活動の充実を図っている。	熊本市小・中学校部活動指針を遵守した上で、各学校の運動・文化活動を行うよう伝えた。新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、学校行事や総合的な学習の時間等における体験学習についても感染拡大防止と子ども達の活動の保障を図った。		新型コロナウイルス感染対策を各学校へ周知し、子ども達の活動を保障していく。		B	指導課
		小学校運動部活動(総合運動部を含む)設置校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:87校	81校	80校			92校	
19	子どもチャレンジ公民館講座等の実施	(NO.172再掲) 各公設公民館にて子ども講座を開講し学校などでは体験できない機会の提供を行う。各区内輪番で子どもチャレンジ公民館を開講し、子ども自らがイベント等の企画・運営を行う機会を提供する。	新型コロナウイルスの影響もあったが、R2年度と比較すると増加した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに学習機会の回復を目指す。		C	生涯学習課
		子どもチャレンジ公民館参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:362人	155人	296人			現状維持	
20	キャリア教育の実施	児童が、学ぶことと将来とのつながりを見通しながら、自立に向けて必要となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要として各教科等に応じてキャリア教育の充実を図っている。そのために、今年度から児童の活動や思いを記録し蓄積していく「熊本市版キャリア・パスポート」の運用を開始した。	キャリア教育担当者会では、調査官の講話や熊本市版キャリア・パスポートの運用について研修を行った。小学校では、学ぶことや将来について考える授業を行い、考えたことについてはキャリア・パスポートに記入しGoogleドライブへの保存を行った。		キャリア教育担当者会を実施しキャリア教育の重要性、熊本市版キャリアパスポートの活用について研修を行う。また、SD研修「Talk Room」では、特別活動の中でキャリアパスポートについて取り上げる。		A	指導課
		キャリア・パスポートの運用校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:―	93校	93校			93校	
21	情報活用能力の育成をめざす情報教育の推進	(NO.29再掲) 市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修」や「オンライン研修(プログラミング研修)」を実施し、児童生徒の情報活用能力を育成する情報教育の推進を図る。あわせて、「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、日常的にICT機器を利用する中でのコミュニケーションにおける情報モラル教育の推進を図る。	情報活用能力向上のために、小中学校全校を対象とした悉皆研修(4種5回)を実施しているほか、次の研修を実施している。 ＜令和2年度＞ ・パッケージ研修 78回 ・その他の学校訪問研修 127回 ＜令和3年度＞ ・パッケージ研修 40回 ・その他の学校訪問研修 109回		学校、教員間の情報活用能力指導の取組のばらつきに対応のため、研修等の継続のほか、プログラミング教育を含めてモデルカリキュラムの展開と浸透を図る。定量的効果の把握のため、情報機器活用に関するデータの把握、アンケートによる実態調査を定期的に実施する。		B	教育センター
		学校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:93校	93校	135校			138校	
22	交通安全教室の開催	小学校で交通安全教室を開催し、DVDの放映や、パネルを用いた交通ルールの説明、横断歩道の渡り方等の実技を通じ、交通安全に関する啓発を行う。	コロナ禍に影響されことなく全小学校での活用が可能となるように、R3年度より動画視聴によるオンライン交通安全教育に変更した。		R3年度に引き続きオンライン交通安全教育を実施する。		C	生活安全課
		交通安全教室実施小学校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:184校	66校	63校			184校	
23	防災教育講座の実施	(NO.32再掲) 各区と連携し、小中学校や地域等の防災教育講座を実施する。	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、各区を通じた小中学校や地域を対象とした出前講座を実施した。		引き続き新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、各区を通じた小中学校や地域を対象とした出前講座を実施していく。		A	危機管理防災総室
		指標:防災教育講座の実施	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:実施	実施	実施			実施	
24	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	理科や社会、総合的な学習の時間等、教科横断的な授業を行い、問題解決に向けて考えを深め、地域や日常生活に存在する具体的な課題とつなげて考え、身近なものとして捉えて行動化できるように取り組んでいる。	各教科の授業において、SDGsの視点をもって、学習活動を結び付けて考えるような教育活動を行った。		各教科の授業で学んだことを、教科横断的な視点でとらえ、問題解決に向けた取り組みを行う。		A	指導課
		小学校の学校環境ISOの取り組み校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:92校	92校	92校			92校	
25	環境教育の充実	小学生向けの夏休み子ども環境科学教室は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、より良い学習支援の提供に努める。	R3は新型コロナウイルスの検査を実施していたため、感染予防の観点からすべての環境学習を中止した。		リモート等の技術を活用し感染予防対策を行いつつ開催できる新たな学習メニューの検討を行う。		C	環境政策課
		夏休み子ども環境科学教室参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:207人	0人	0人			継続的増加	

○思春期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
26	ボランティア活動の充実	生徒会を中心に、朝の挨拶運動や地域や校内の清掃ボランティア等、各学校で工夫を凝らしたボランティア活動に努めている。	感染対策を行い、各学校で工夫を凝らしたボランティア活動を実施した。		感染対策を行い、各学級、生徒会、部活動、学校行事等で挨拶運動や校内、校区の清掃ボランティア活動を実施する。		A	指導課
		ボランティア活動実施校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:45校	45校	45校			45校	
27	スポーツ活動・様々な体験活動の充実	中学校部活動指針を遵守したうえで、各学校の運動・文化活動を行うよう伝える。また、勤労生産・奉仕的行事でのボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う様々な体験活動を行っている。	熊本市小・中学校部活動指針を遵守した上で、各学校の運動・文化活動を行うよう伝えた。新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、学校行事や総合的な学習の時間等における体験学習についても感染拡大防止と子ども達の活動の保障を図った。		新型コロナウイルス感染対策を各学校へ周知し、子ども達の活動を保障していく。		A	指導課
		中学校運動部活動設置校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:42校	42校	42校			42校	
28	キャリア教育の実施	生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校教育活動全体を通じ、進路指導を行っている。その中で、今年度から生徒の活動や思いを記録し蓄積していく「熊本市版キャリア・パスポート」の運用を開始した。	キャリア教育担当者会では、調査官の講話や熊本市版キャリア・パスポートの運用について研修を行った。中学校では、自らの生き方を考え進路を選択することができるように進路指導を行い、考えたことについてはキャリア・パスポートに記入しGoogleドライブへの保存を行った。		キャリア教育担当者会を実施しキャリア教育の重要性、熊本市版キャリアパスポートの活用について研修を行う。また、SD研修「Talk Room」では、特別活動の中でキャリアパスポートについて取り上げる。		A	指導課
		キャリア・パスポートの運用校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:―	45校	45校			45校	
29	情報活用能力の育成をめざす情報教育の推進	(NO.21再掲) 市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修(初めてのプログラミング)」や「オンライン研修(プログラミング研修)」を実施し、児童生徒の情報活用をの能力を育成する情報教育の推進を図る。あわせて、「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、日常的にICT機器を利用する中でのコミュニケーションにおける情報モラル教育の推進を図る。	情報活用能力向上のために、小中学校全校を対象とした悉皆研修(4種5回)を実施しているほか、次の研修を実施している。 ＜令和2年度＞ ・パッケージ研修 78回 ・その他の学校訪問研修 127回 ＜令和3年度＞ ・パッケージ研修 40回 ・その他の学校訪問研修 109回		学校、教員間の情報活用能力指導の取り組みのばらつきの対応のため、研修等の継続のほか、プログラミング教育を含めてモデルカリキュラムの展開と浸透を図る。定量的効果の把握のため、情報機器活用に関するデータの把握、アンケートによる実態調査を定期的に実施する。		B	教育センター
		学校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:93校	93校	135校			138校	
30	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の推進	教職員に向けた研修会を開催するとともに、各学校においても学校薬剤師や県警のスクールサポーターなどを活用した喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室が確実に実施されるよう周知に努める。	令和3年度は、小・中・高校、支援学校教職員を対象に、大学の専門家による講演をオンライン配信で実施した。また各学校の喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室は、100%実施を目指したが、中学校3校で実施ができなかった。		新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、教職員に向けた研修会の実施、および学校における喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室の全校実施を目指す。		B	健康教育課
		指標	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:100%(実施率)	90.5%	97.8%			100%	
31	消費者教育に関するセミナーの開催	夏休みの期間中、親子を対象とした経済(金融)・食育に関するセミナーを開催する。	新型コロナウイルスの影響により開催なし。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、セミナーを開催し、参加者数の回復を目指す。		C	消費者センター
		親子セミナー参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:99人	0人	0人			継続	
32	防災教育講座の実施	(NO.23再掲) 各区と連携し、小中学校や地域等の防災教育講座を実施する。	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、各区を通じた小中学校や地域を対象とした出前講座を実施した。		引き続き新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、各区を通じた小中学校や地域を対象とした出前講座を実施していく。		A	危機管理防災総室
		指標:防災教育講座の実施	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:実施	実施	実施			実施	

33	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	今日的課題を自らの問題として捉え、一人ひとりが自分にできることを考え、実践していくことを身に付け、課題解決につながる価値観や行動を生み出す学習や活動を、総合的な学習の時間や委員会活動等で行っている。	身の回りの課題を自らの課題と捉え、一人一人が自分にできることを考え、実践していくことを身に付けることができるよう取組んだ。。		今日的課題を自らの課題として捉え、課題解決につながる価値観や行動を生み出す学習活動を総合的な学習の時間等で行っていく。		A	指導課
		中学校の学校環境ISOの取り組み校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:42校	42校	42校			42校	
34	環境教育の充実	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、出前講座を通じて、より良い学習支援の提供に努める。	対面がほとんどである出前講座の性質上、R3は中止した。		オンライン開催による出前講座の拡充を検討する。		C	環境政策課
		環境局出前講座開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:74回	4回	0回			継続的増加	

○成年期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R3年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
35	家庭教育に関する学習 機会の充実	(NO.46,170(1)再掲) 学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	新型コロナウイルスの影響に伴い、利用件数が減少した。		令和2年度からオンラインセミナーを開始しているが、集合形式に比べると利用は少ない。令和3年度からセミナーを収録し、YouTubeを通じ動画配信を行い、好評であることから、この取組を継続していく。		C	青少年教育課
		指標:家庭教育セミナーの利用件数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:70件	5件	7件			継続的増加	
36	地域活動参加を促進する講座の充実	それぞれの地域で解決すべき課題を地域担当職員等が地域に出向き収集し、課題解決に必要な講座を開催する。	新型コロナウイルスの影響もあったが、R2年度と比較すると増加した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに学習機会の回復を目指す。		C	生涯学習課
		主催講座の実参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:48,594人	12,479人	19,857人			現状維持	
37	地域課題解決のための講座の拡充	地域の実情に応じて、ボランティアや地域人材、講師等を要請し、学んだ成果を学校、地域及びまちづくり活動に活かす。	新型コロナウイルスの影響により活動数が減少した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、活動者数の回復を目指す。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:1,517人	215人	14人			現状維持	
38	生活向上のための学習 機会の充実	多様な主体による生活向上のための講座を開催し、学習機会の充実を図る。	新型コロナウイルスの影響もあったが、R2年度と比較すると増加した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに学習機会の回復を目指す。		C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:62,066人	16,040人	22,779人			現状維持	
39	結婚から子育てまでに 関する情報の提供	結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた情報を一元化し、必要な時に必要な情報をワンストップで得ることができる「結婚・子育て応援サイト」にて、引き続き情報の提供を行う。	結婚から子育てに関する情報やイベント情報を掲載したほか、市民団体のイベント情報等も掲載し、ライン等のプッシュ型広報を併用するなど積極的な情報提供に努めた。		必要な時に必要な情報をワンストップで得ることができるよう、引き続き情報の提供を行う。		A	子ども政策課
		「結婚・子育て応援サイト」閲覧数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:3,349,213回	10,625,221回	13,407,737回			継続的増加	

○高齢期

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
40	生きがいづくりのための 学習機会の提供	いつでもどこでも生涯学習ができる環 境の整備を掲げ、民間事業者や大学と の連携を強化し、学習情報等の共有や 市民公開講座等を開催します。	新型コロナウイルスの影響もあつた が、R2年度と比較すると増加した。		新型コロナウイルス対策を実施しな がら、さらに学習機会の回復を目指 す。		C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:62,066人	16,040人	22,779人			現状維持	
41	健康づくりや介護予防等 に関する学習機会の充 実	介護予防支援事業のための施設を3施 設を運営し、高齢者の健康増進や生き がいづくりの促進等を支援する。	昨年に引き続き、新型コロナウイル ス感染症対策として休館があつたた め、利用者数は昨年とほぼ横ばいと なった。		引き続き、新型コロナウイルス感染 症対策をしっかりと行ったうえで、介 護予防施設として魅力ある講座の開 催等により施設利用者数の増加を 目指す。		C	高齢福祉課
		施設利用者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:40,761人	18149人	18,378人			継続的増加	
42	学習成果を活かす場の 拡充	学んだ成果を地域に還元する仕組みづ くりを実現するため、人材ボランティア の養成・活用や学習効果を生かす取 組、地域との連携・協働、熊本地震の 体験や教訓を生かした取り組みを推進 する。	新型コロナウイルスの影響により活 動数が減少した。		新型コロナウイルス対策を実施しな がら、活動者数の回復を目指す。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:1,517人	215人	14人			現状維持	
43	老人クラブ等への活動 支援	地域において高齢者の奉仕活動や文 化スポーツ等を行う単位老人クラブ及 び市老人クラブ連合会に助成等を行 い、高齢者の生きがいづくり等を支援 する。	会員数の減少や役員の担い手不 足、コロナ禍での活動自粛により、 単位老人クラブ(老人会)の数が減 少した。		コロナ禍でも実施可能な活動の提案 や、地域住民への老人クラブ活動の 周知等に力を入れ、クラブ数・会員 数の増加を目指す。		C	高齢福祉課
		本市に活動助成申請を行う 単位老人クラブ数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:524団体	520団体	503団体			継続的増加	
44	交通安全教室の開催	老人会等で交通安全教室を開催し、D VD(運転者編～自転車編～歩行者編) の放映や、横断歩道の渡り方の実技を 行う。さらに、交通事故発生状況・免許 証自主返納についての説明等を通じ、 交通安全に関する啓発を行う。	新型コロナウイルスの影響により 開催なし。		新型コロナウイルス対策を実施しな がら、出前講座の実施を行い、開催 数の回復を目指す。		C	生活安全課
		出前講座実施数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:68回	0回	0回			68	
45	消費者教育に関するセミ ナーの開催	消費生活における、その時々ニーズ に応じた消費生活セミナーを開催しま す。	新型コロナウイルスの影響により開 催なし。		新型コロナウイルス対策を実施しな がら、セミナーを開催し、参加者数の 回復を目指す。		C	消費者セン ター
		セミナー参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:0人	0人	0人			継続	

基本施策	Ⅱ 「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実						
推進施策	イ 家庭・地域の教育力の向上						
検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
家庭教育学級の実施校数		生涯学習課指標		84校		全校実施	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				25校	41校		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
46	家庭教育に関する学習 機会の充実	(NO.35,170(1)再掲) 学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	新型コロナウイルスの影響に伴い、利用件数が減少した。		令和2年度からオンラインセミナーを開始しているが、集合形式に比べると利用は少ない。令和3年度からセミナーを収録し、YouTubeを通じ動画配信を行い、好評であることから、この取組を継続していく。		C	青少年教育課
		指標:家庭教育セミナーの利用件数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:70件	5件	7件			継続的増加	
47	公民館における家庭教育学級の実施	(NO.16(1),85,131,170(2)再掲) 子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	新型コロナウイルスの影響もあったが、オンラインで開催するなど工夫し、基準値に近い参加者数を確保できた。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		家庭教育学級参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:1,561人	311人	1,377人			全校実施	
48	家庭教育地域リーダー 等人材の育成と活躍の場の提供	平成22年度から平成30年度にかけて行っていた家庭教育地域リーダー養成講座の修了生等を対象にステップアップ研修を実施する。	新型コロナウイルスの影響に伴い、令和2年度からステップアップ研修の内容を収録し、熊本市教育センターのYouTubeチャンネルを通じ動画配信している。		修了生間のコミュニケーションが取りづらいことを懸念しており、集合形式とオンラインのハイブリッドでの開催を検討していく。		A	青少年教育課
		指標:ステップアップ研修参加者数 (アクセス数含む)	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:16人	-	980			継続実施	
49	子育て支援ネットワーク や地域の子育てサークル・子育て支援団体の活動支援・育成	子育て支援ネットワークでは、校区・区・市連絡会のそれぞれにおいて、子育て世代の状況やニーズ把握を行いながら、地域の実情に応じて地域活動を推進する。 子育て支援に関する関係機関についても適時、情報共有や情報提供を行ない、活動を支援する。	新型コロナウイルスの影響により、少人数での会議または書面会議や情報提供を行った。		新型コロナウイルスの影響により、活動が減少しているが、各区や市の子育て支援ネットワーク連絡会を通して情報共有を行い、子育て支援活動の活性化を図っていく。		C	子ども政策課
		指標	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		・子育て支援ネットワーク会議開催 R1:263回 ・子育て支援ネットワーク研修会 R1:23回 ・子育てサークル R1:586回	会議:56回 研修会:1回 サークル:26回	会議:62回 研修会:6回 サークル:92回			子育て支援ネットワーク会議開催数 300回 サークル 500回	

基本施策	Ⅱ 「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実
推進施策	ウ 現代的・社会的な課題や、市民ニーズに対応する学習の充実

○人権意識の高揚

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	第7次総合計画	44.6%		上昇	
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
		45.2%	39.9%		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
50	学校における発達段階に応じた系統的な人権学習の実施	・人権教育主任研修会での資料による説明 ・各園、学校が作成した人権教育推進計画、年間指導計画の確認及び指導助言 ・園、学校訪問(36校予定)での人権学習の授業及び授業研究会	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、数校は訪問ができなかったが、オンラインで実施できた学校もあった。それぞれの園・学校に対して人権学習及び推進計画等について丁寧な指導助言ができた。		園・学校訪問を実施し、人権学習および推進計画等について丁寧に指導助言を行う。		B	人権教育指導室
		推進状況調査:諸計画に基づいた人権教育の実施がとてもよくできている割合	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:小73.9% 中54.8%	小54.3% 中34.9%	小68.5% 中41.9%			小80%中60%	
51	公民館・ふれあい文化センターによる人権啓発講演会や講座の実施	・公民館では、熊本市人権啓発市民協議会の「地域連携・市民参加型人権啓発推進事業」を活用した講演会等の事業を実施する。 ・ふれあい文化センターでは、主催講座の開催や広報誌による啓発を実施する。	公民館では、「地域連携・市民参加型人権啓発推進事業」を活用し、講演会を実施したほか、ふれあい文化センターでは、主催講座の開催や広報誌の配布等による啓発を実施した。		コロナ禍においても「地域連携・市民参加型人権啓発推進事業」を活用した講演会やふれあい文化センターにおける主催講座が開催できるよう発信の方法等を検討し実施していく必要がある。		C	人権政策課
		指標:地域連携・市民参加型人権啓発推進事業参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: 453人	162人	36人			継続的増加	
52	熊本市人権啓発市民協議会等と一体となった研修や講演会の実施	・熊本市人権啓発市民協議会と一体となって、人権に関する研修会や講演会、映画会を開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少した。		新型コロナウイルスの対策を講じながら、様々な人権問題の中から、時世に応じた課題についての講演会や映画会を開催する。		C	人権政策課
		指標:人権に関する講演会や映画会への参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: 983人	91人	84人			継続的増加	
53	スポーツを通した人権啓発事業の開催	スポーツ組織(ロアッソ熊本)と連携し、ホームゲーム等において人権啓発事業(法務省からの受託事業)を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は実施できなかったが、内容の変更や規模を縮小し実施することができた。		新型コロナウイルスの対策を講じながら、より多くの観客にアピールできるよう事業を実施する。		C	人権政策課
		指標:ラブミンマッチ(ホームゲーム最終戦)観客数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: 7,394人	0人	4,011人			継続的増加	
54	人権擁護委員と連携した人権の花運動の実施	市内5校(各区1校)で、花を育てる過程での体験を通して、人権についての学びを深める人権の花運動を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は実施できなかったが、体育館等から各教室にリモート配信する形式で実施することができた。		学童期の子どもたちの人権意識の向上を図るため、ラブミン着ぐるみを登場させるなどし、引き続き実施する。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、各学校の実情に応じた開催方法で行う。		A	人権政策課
		指標:実施校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: 5校	0校	5校			5校	
55	ネット上での他人への人権侵害に関する研修や啓発の実施	SNSやインターネット上での人権侵害を未然に防ぐため、ホームページや市政だより等への記事の掲載等を行う。	新型コロナウイルス感染症に関連したSNSやインターネット上でのデマや誹謗中傷等の拡散防止について、市ホームページに掲載した。		新型コロナウイルス感染症に関連したデマや誹謗中傷等が報告されており、様々な媒体、機会を通して啓発を強化する必要がある。		B	人権政策課
		指標:啓発件数(累計)	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: 4件	21件	28件			35件	
56	性的マイノリティに関する研修や啓発の実施	「性の多様性に関する基礎知識」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	出前講座のほか、新型コロナウイルス感染防止の観点から、YouTubeによる動画視聴を実施した。		動画視聴による講演など、効果的な啓発方法を引き続き検討する。		A	男女共同参画課
		指標:出前講座、セミナー等参加人数(動画の場合再生回数)	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:114人	350回	498回			継続的増加	
57	ヘイトスピーチに関する研修や啓発の実施	ヘイトスピーチに関する啓発冊子の配布等の啓発を行う。	ヘイトスピーチに関するチラシの設置やポスターの掲示を行った。		本市でのヘイトスピーチは、報告されていないが、引き続き事象が発生していないか注視するとともに、啓発を実施していく。		A	人権政策課
		指標:啓発件数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: 2件	2件	2件			現状維持	

○男女共同参画の推進

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
男女共同参画出前講座の開催回数		第7次総合計画		14回		25回	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				10回	6回		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
58	男女共同参画に関する講演会や出前講座の開催	「男女共同参画のすすめ」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウイルスの感染拡大によって出前講座の申し込みが減少した。		新型コロナウイルスの感染防止に対応しながら、出前講座開催回数の回復を目指す。		C	男女共同参画課
		指標：講演会、出前講座の開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:19回	10回	7回			継続的増加	
59	女性の活躍推進に向けたセミナー等の開催	「ワーク・ライフ・バランスのすすめ」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウイルスの影響により出前講座やセミナー等の開催数がやや減少したが、ワーク・ライフ・バランス動画のYouTube視聴を実施した。		新型コロナウイルスの感染状況によるが、感染予防対策をしながら、オンライン開催も視野に入れ開催数の回復を目指す。		B	男女共同参画課
		指標：出前講座、セミナー等の開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:19回	17回	13回(動画視聴549回)			25回	
60	DV防止に関するセミナーの開催	「DV・デートDV防止出前講座」の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	新型コロナウィルス感染症拡大により、DV防止セミナーは、オンラインで開催。デートDV出前講座の依頼件数は減少した。		新型コロナウィルス感染症対策を講じながら、DV防止に関する啓発を継続する。		C	男女共同参画課
		指標：出前講座、セミナー等の開催数(動画の場合再生回数)	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 ・R1デートDV出前講座 6回(1,041名) ・R1:DV防止セミナー参加者数 1回 161名	・DV防止出前講座 3回(1,054名) ・DV防止セミナー 1回 視聴数530回	・DV防止出前講座 2回(114名) ・DV防止セミナー 1回 視聴数714回			継続的増加	
61	性的マイノリティへの理解促進に向けたセミナーの開催	「性の多様性に関する基礎知識」の出前講座の実施のほか、男女共同参画センターでのセミナー等の実施を予定している。	出前講座のほか、新型コロナウイルス感染防止の観点から、youtubeによる動画視聴を実施した。		動画視聴による講演など、効果的な啓発方法を引き続き検討する。		A	男女共同参画課
		指標：出前講座、セミナー等参加人数(動画の場合再生回数)	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:114人	350回	498回			継続的増加	
62	男女共同参画誌「はあもにいい」による情報提供	年2回の発行を計画し各種の情報提供を行っている。	編集会議や取材等をオンラインで実施するなど、工夫し年2回の発行ができた。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、オンライン会議、電話取材、取材以外の方法の検討を行い、年2回の発行を行う。		A	男女共同参画課
		指標：発行回数	R2	R3	R4		R5(目標値)	
		基準値 R1:2回	1回	2回			2回	
63	男女共同参画センターはあもにいいにおけるリカレント教育等のセミナーの開催	男女共同参画センターはあもにいいにおいて再就職に関するセミナーの開催を予定している。	各種の講座をオンライン実施するなど工夫はしているが、申込者数も伸び悩む傾向である。		新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面以外の手法を模索していく。		B	男女共同参画課
		指標：セミナー開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:14回	14回	13回			16回	

○環境教育の推進

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
環境保全のための実践行動を行っている人の割合		第7次総合計画		71.4%		80%	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				59.8%	58.90%		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
64	SDGsの普及啓発を進めるための講演会や研修会の実施	大学生などの若者や行政機関職員、企業等を対象としたワークショップ、研修会などを行い、SDGs未来都市としての本市の取組紹介等を通じ、SDGsの普及啓発に取り組みます。	学生や行政機関職員、企業等に対する研修を実施した。 (実施実績：7回)		昨年度から県等と連携して開始したSDGsに取り組む企業等の登録制度の周知広報やフォローアップセミナーを開催するとともに、企業や団体、学生等への講義を継続することで普及啓発に取り組む。		B	政策企画課
		指標 「SDGs」を知っている市民の割合	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:17.9%	30.5%	57.8%			80.0%	
65	学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施	地球温暖化やリサイクル問題など環境問題について知識を獲得するだけでなく、児童生徒が自ら気づき、考え、行動できるように調べ活動や体験活動等、学習活動を工夫して実施している。	環境問題について、自ら気づき、考え、行動することができるように調べ学習や体験活動等の学習内容を工夫して実施している。		環境問題について、各教科等の学習を通して学び、自ら気づき、考え、行動することができるようにする。		A	指導課
		学校環境ISOの取り組み校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:134校	134校	134校			134校	
66	市民の環境保全に向けた実践行動の促進	新環境総合計画を策定する中で、環境局や他局と連携しながら、環境教育を新しい生活様式を取り入れた内容へ再構築することにより、環境保全に向けた実践行動を促す。	新型コロナウイルスの影響により、集合型環境教育の機会は依然少ない現状だが、LINEを活用したクイズ形式の環境啓発などに取り組み、受講者数は増加した。		オンライン形式等新型コロナウイルス対策を踏まえた取組に加え、コロナ前の状況に戻ることも想定しつつ、情報収集及び発信を継続する。		A	環境政策課
		環境局主催の環境教育受講者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:18,478人	36,452人	38,322人			継続的増加	
67	環境総合センター等での「体験型」の環境学習会の実施	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、より良い学習支援の提供に努める。	R3は新型コロナウイルスの検査を実施していたため、感染予防の観点からすべての環境学習を中止した。		リモート等の技術を活用し感染予防対策を行いつつ開催できる新たな学習メニューの検討を行う。		C	環境政策課
		環境総合センターにおける環境教育受講者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:3,485人	0人	0人			継続的増加	
68	小学生を対象とした環境工場における社会科見学の実施	小学生の環境工場見学に併せて環境学習ノートを用いた環境学習を実施する。	R2は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から受け入れを中止したが、R3は規模を縮小した受け入れを用意し、実施した。		リモートを活用した施設見学等を開始する予定である。また、YouTube等への動画公開を実施する。		C	環境政策課
		環境工場見学者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:5,379人	0人	60人			継続的増加	
69	くまもと水ブランドの情報発信を担う人材の育成	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ等をとおし、水守の活動やくまもと地下水財団の活動を広報、参加をよびかける。くまもと「水」検定はコロナ禍での状況を考慮して実施を検討する。	くまもと「水」検定について、R3年度は、新型コロナウイルスの影響により、3級試験のみ実施。また、インターネットでの受験を導入し、受験者数増につながった。		くまもと「水」検定は、会場試験である、1級・2級も実施予定。また、通信試験である3級試験には、引き続きインターネットでの受験も実施する。		A	水保全課
		指標 くまもと「水」検定の受験者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:2,996人	—	3,444			3000	
70	市民総参加での節水市民運動の展開	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ、YouTube等をとおし、地下水保全のための節水を呼びかけ。例年実施している節水市民パレードやブース出展は新型コロナウイルスの状況を考慮して実施を検討する。	夏季の節水重点期間のオープニングセレモニーは、天候不良により中止。新型コロナ感染対策などにより、1人1日当たりの生活用水使用量は目標値を大きく超えた。		第3次熊本市地下水保全プランで設定している1人1日当たりの生活用水使用量の目標値210リットルを目指し、市民総参加で節水に取り組む。		C	水保全課
		1人1日当たりの生活用水使用量	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:219ℓ	229ℓ	226			212ℓ	

71	食品ロス削減の啓発	全国的に関心が高まっている「食品ロス」について、広く市民に関心を持ってもらうため、食品ロス削減に関するイベントや、啓発活動を行う。	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、家庭でも学べる食品ロス削減ハンドブックを作成、啓発を行った。また、食品ロス削減の機運を高めるために熊本連携中枢都市圏全18自治体と連携し、フードドライブを実施した。食品ロス削減イベントについては、高校生と協力し令和3年度も実施した。		今後も本市における感染状況を注視しながら、イベントや啓発活動を実施していく。		B	ごみ減量推進課
		「食品ロス」の言葉と内容いずれも知っている人の数 基準値 R1:-	R2	R3	R4	R5		
			73.8%	78.70%				
72	アジア・太平洋水サミットをはじめ、国際会議等を通じた地下水保全の取組の発信	第4回アジア・太平洋水サミット開催をきっかけに市民のみなさんに水の大切さをあらためて認識していただくよう広報活動を行うとともに、国際会議等への参加者や海外の研修生に対し本市の地下水保全の取組を発信する。	韓国大邱市で開催されたWWCF2021にオンラインで参加し、地下水保全の取組を発表した。		国際的に評価された地下水保全の取組を含めた「地下水都市・熊本」の魅力を、国や関連団体、国際機関と連携し、R4年(2022年)に開催する第4回アジア・太平洋水サミットをはじめとした国際会議などを通じて発信することで、国内外の水に関する諸問題の解決に貢献する。		C	水保全課
		指標 国際会議等での地下水保全の発表件数 基準値 R1:2件	R2	R3	R4	R5		
			2件	1件				

○国際化への対応

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
国際関係ボランティア活動人数(延べ人数)		第7次総合計画		5,724人		5,804人	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				2,009人	1,752人		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
73	熊本市国際交流員による インターナショナルサ ロンの実施	国際交流員による自国文化紹介や参加者とのディスカッション等を行うインターナショナルカフェを実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施数が伸びていない。		新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながらオンラインでの実施も組み合わせて、実施数の回復を目指す。		C	国際課
		カフェ参加人数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:833人	622人	778人			継続的増加	
74	熊本市国際交流員を講師として学校や公民館等へ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により国際交流員を派遣し、自国文化や各国の習慣の違い等を紹介する講座等を実施する。	・上半期(4月～9月)の実績 5件 ・下半期(10月～3月)の実績 20件		新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、オンラインでも対応できるよう環境を整える。		C	国際課
		実績件数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:36件	27件	25件			継続的増加	
75	地域国際化推進ボランティア(在住外国人等)を講師として学校や公民館等へ派遣	学校や地域の国際交流団体等からの依頼により地域国際化推進ボランティア(在住外国人等)を派遣し、語学や様々な国・地域の文化、料理等を紹介する講座等を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催できていない。		在宅でできる翻訳業務を工夫するとともに、ニーズが増えてきているインドネシアやベトナムのボランティアの募集の強化を図る。		C	国際課
		ボランティア参加人数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:67人	0人	0人			継続的増加	
76	国際交流ボランティア(語学ボランティア、ホストファミリーボランティア等)の育成及び活動の促進	語学やホームステイを通じた国際交流の場を提供する等、市民協働のまちづくりを目指したボランティア登録制度を運営し、活動を斡旋する。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催数が伸びていない。		新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、オンラインでも対応できるよう環境を整える。		C	国際課
		ボランティア参加人数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:233人	99人	107人			継続的増加	
77	フェアトレードに関する広報や啓発の実施	市民への広報啓発のため、フェアトレードマルシェ等を開催する。	R3年度はフェアトレードシティ10周年を迎え、国際フォーラムやメディア出演等で広報・啓発の機会が増加した。		新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら、オンラインでの実施も組み合わせて広報や啓発を行う。		A	国際課
		活動実績数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:4回	3回	11回			継続的増加	
78	アジア・太平洋水サミットをはじめ国際会議等の開催	R2年度に開催を予定していた国際会議等は、新型コロナウイルスの影響により全て中止もしくは延期となる見込みであるため、必要に応じてオンラインでの会議や協議を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により延期・中止となり、開催数が伸びていない。		必要に応じてオンラインでの会議や協議を実施することによって、開催数の回復を目指す。		C	国際課
		開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:8回	1回	3回			8	
79	在住外国人等を対象に日本文化体験の実施	在住外国人を対象に着物の着付けや茶道等、日本文化体験事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催数が減少した。		新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら実施する。		C	国際課
		ボランティア参加人数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:42人	8人	5人			継続的増加	

○青少年の健全育成

検証指標		検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
地域における青少年健全育成活動への参加者数		第7次総合計画	108,230人		110,000人	
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
			26,187人	集計中		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
80	家庭・学校・地域等における情報モラル教育の推進	市立の学校に指導主事が出かけて研修する「パッケージ研修(スマホ・SNS時代の情報モラル教育の進め方)」を実施し、各学校、地域への情報モラル教育の推進を呼びかける。	情報モラル教育推進リーダー研修を年1回全校に対して実施するほか、下記のとおり情報モラルに関する出張研修を実施した。 ＜令和2年度＞ ・一人一台タブレットの導入時に各校で情報モラルに関する説明を実施135校 ＜令和3年度＞ ・情報モラル関係のパッケージ研修を依頼のあった学校に対して実施9校		情報モラル教育推進リーダー研修、SD研修、及びパッケージ研修を行う。学校教育だけではなく、家庭教育や地域等における情報モラル教育を推進するために関係諸機関との連携を図る。		B	教育センター
		学校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:93校	93校	136校			138校	
81	青少年センター職員等による非行防止・被害防止に関する学習機会の提供	PTA、青少協、自治体、子どもの非行防止に関心のある地域団体等を対象に、「青少年の現状と非行防止について」及び「SNSの利用に起因する青少年の犯罪被害の現状と防止について」の2つのテーマについて健全育成懇談会をととして講師を派遣する。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、健全育成懇談会の開催数が減少した。		健全育成懇談会の広報に努め、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、健全育成懇談会を実施し、開催数の回復を目指す。		C	青少年教育課
		健全育成懇談会開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:3回	0回	0回			継続的増加	
82	校区青少年健全育成協議会による「いい育成の日」の全市一斉あいさつ運動の実施	市青少年育成連絡協議会の重点項目に掲げ、全市一斉あいさつ運動を展開する。	市青少年育成連絡協議会の重点項目に掲げ、全市一斉あいさつ運動を展開した。		新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、全市一斉あいさつ運動を展開していく。		A	生涯学習課
		一斉運動開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:1回	1回	1回	-	-	現状維持	
83	熊本市青少年健全育成連絡協議会との「青少年健全育成大会」の開催	新型コロナウイルス感染症の影響により安全に育成大会を開催する方策を検討し、開催できない場合も青少協の活動内容の広報に取り組む。	新型コロナウイルス感染症の影響で、育成大会を中止とした。		新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、育成大会の実施を検討していく。		C	生涯学習課
		育成大会参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:664人	0人	0人	-	-	増加	
84	中学生地域交流推進事業の実施	各区役所から中学校区単位に補助金を交付し、中学生地域交流推進事業の活動支援を行う。	新型コロナウイルスの影響により、中学生地域交流推進事業実施団体が減少した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、中学生地域交流推進事業実施団体を増加させる。		C	生涯学習課
		中学生地域交流推進事業実施団体数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:35団体	5団体	16団体			増加	
85	公民館における家庭教育学級の実施	(NO.16(1),47,131,170(2)再掲) 子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	新型コロナウイルスの影響もあったが、オンラインで開催するなど工夫し、基準値に近い参加者数を確保できた。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		家庭教育学級参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:1,561人	311人	1,377人			全校実施	

○健康づくりの推進

検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合		第7次総合計画		68.6%		82%	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				63.1%	65.0%		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
86	健康ポイント事業の実施	・スマートフォン専用アプリを使い、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組む環境を整備し、習慣化を促進するように取り組む。	令和2年7月1日からアプリの本格運用を開始し、令和3年度からは連携中枢都市圏事業として、13の市町村と共同運用を開始した。		令和4年度からは更に2市町が加入し、15の市町村と共同で事業を運用している。今後も参加市町村と連携を図りつつ、本市が中心となって圏域全体の健康づくりを推進していく。		B	健康づくり推進課
		アプリ登録者数 基準値 R1:15,393人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			32360人	50468人			66400人	
87	糖尿病・高血圧などの生活習慣病についての健康教育を実施	・糖尿病予防教室など、健康教室を実施。 ・子育てサークルや高齢者サロン、くまもと元気くらぶなど、様々な機会を通じて、生活習慣病に関する情報提供を実施。 ・熊本市ホームページやLINE、「健康ポイント事業」を活用し、情報提供を実施。	コロナ禍のため集合型健康教室は実施せず、市政だよりや市HP、Line、健康ポイント事業等の活用及び事業所と連携し社用車への啓発ステッカー貼付等を通じた情報提供を実施した。		コロナ禍が続き従来の集合型健康教室については未定。市HP、Line、電話による健康相談などの充実に努めるととともに、幼児健診や地域イベント等、あらゆる機会を通じた啓発に取り組む。		-	健康づくり推進課
		新規人工透析導入者数 基準値 R1:264人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			260人	集計中			200人	
88	地域に根ざした食育活動の強化	・食生活改善推進員の養成と活動支援の実施。 ・食品関連事業者と協働での食環境づくり。 ・子どもの食育推進ネットワークでの関係団体と連携した食育活動の推進。	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域や団体等の多様な関係者との連携及び協働での食育活動の実施率は目標に及ばなかったが、オンラインによる研修会やYou Tubeによる食育教室などの啓発を実施した。		新たな日常の中で、SNS等を活用した効果的な食育の情報発信の方法を、多職種が連携しながら検討し、連携活動の増加を目指す。		C	健康づくり推進課
		子どもの食育推進ネットワークにおける連携活動した団体等の割合 基準値 R1:52.4%	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			23.3%	26.60%			70%	
89	特定健診・がん検診の受診促進	・罹患率の高い年代(乳がん・子宮頸がんハイリスク世代)や節目年齢者(40.50.60歳)を対象とした個別受診勧奨の実施。 ・受診促進を目的とした「健康ポイント事業」によるポイント付与。 ・受診しやすい環境整備を目的とした特定健診とがん検診の同時実施及び70歳以上のがん検診無料化、「胃内視鏡検査」の更なる周知。	・新たに開始した胃がんリスク検査も含めた個別受診勧奨を実施した。 ・受診率向上のため、前年度大腸がん郵送検診の受診者に対して検査キットを自動送付した。 ・受診促進を目的とした「健康ポイント事業」によるポイント付与を行った。		・集団検診のみで実施している肺がん検診は、他のがん検診に比べ受診率が低下していることが課題であるため、R4年度から個別検診を導入する。		B	健康づくり推進課
		がん検診受診者数 基準値 R1:91,747人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			84,219人	93,418人			121089人	
90	8020運動の推進	・8020推進員育成講座を各区役所において開催し、8020推進員を育成。 ・熊本市8020健康づくりの会の地区組織活動への技術的な活動支援。 ・8020運動を通して、健康意識の醸成を図り、健康寿命を延伸する。	・若い世代への積極的な募集や育成講座を書面または分散化して行うなど、コロナ禍において講座の実施方法を見直したことで、若い世代の受講者も増え育成数は昨年度より大幅に増加し、目標を達成した。 ・地区組織活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した。		・全ての校区に8020推進員を育成し、歯科保健に関する啓発活動に努める。 ・関係団体と連携し、コロナ禍でもできる健康づくりの啓発活動を行い、8020運動の推進を図る。		A	健康づくり推進課
		8020推進員育成者数 基準値 R1:1,065人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			1165人	1238人			1000人	
91	介護予防・フレイル対策(運動・口腔・栄養等)の強化	新型コロナウイルス感染症の防止の徹底を促しながら、住民主体で介護予防活動に取り組む「くまもと元気くらぶ」の立ち上げ支援や活動助成を実施する。	他機関と連携し、住民主体の通いの場への設立支援、活動への支援を実施した。社会参加の機会が減少することに伴う高齢者のフレイルを予防するため、自宅でできる運動等を紹介するリーフレットを作成するなどの啓発を行った。		・通いの場の活動継続のため、活動支援補助金等の事務手続に対する支援を行う。 ・新型コロナウイルス禍での高齢者の筋力低下等を予防するため、オンライン指導なども取り入れながら介護予防の取り組みを強化していく。		B	高齢福祉課
		指標 住民主体の通いの場(定期的に介護予防活動等を行うための場)の数 基準値 R1:818カ所	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			847カ所	708カ所			継続的増加	
92	運動習慣の定着化を推進	・健康くまもと21推進会議で関係機関と健康意識の醸成を図り、日頃の運動習慣の定着化を推進。	・日々の運動習慣などの健康づくり活動を健康ポイントとして貯め、一定ポイントに達するとインセンティブを付与する健康アプリ元気アップくまもとを活用し、健康意識の醸成を図った。		・熊本連携中枢都市圏事業として近隣15市町村と連携し事業を推進していく。		B	健康づくり推進課
		自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合 基準値 R1:64.2%	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			63.10%	65.00%			82%	

○消費者問題への対応

検証指標	検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
消費者教育に関する出前講座の回数	第7次総合計画	81回		100回	
		R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
		9回	9回		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
93	地域住民、学校、地域包括支援センター等への出前講座の実施	消費者教育関連の出前講座を4種用意しており、受講者のニーズに応じた出前講座を実施し、啓発活動を行う。	新型コロナウイルスの影響により出前講座の開催数は大きく減少した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、出前講座を行い、開催数の回復を目指す。また、市政だよりやホームページ等で啓発活動を行う。		C	消費者センター
		出前講座開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:84回	9回	9回			継続的増加	
94	学校における消費者関連の授業内容の実施	学習指導要領に基づき、子どもたちに消費者としての責任を理解させ、主体的に生きる消費者の育成を図る。	主体的な消費者の育成のために新たな授業づくりを周知するなどして、消費者教育推進を図った。小・中・高校と学習指導要領に基づいた授業実践を行った。		他機関との連携を図りながら、主体的に消費生活をとらえられるような内容の充実を図る。		A	教育センター
		学校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:93校	136校	138校			138校	
95	成年年齢引下げに向けた中学生・高校生への啓発	市内の中学3年生を対象に啓発リーフレットを配付する。さらに高校生を対象とした出前講座を実施する。	市内の中学3年生(7,076人)に対し、啓発リーフレットを配付した。また、市立高校(2校)を対象に出前講座を実施した。		高校生消費者啓発ポスターコンテストをはじめ、これまでの事業を継続し消費者啓発を促進する。		A	消費者センター
		出前講座参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:192人	552人	728人			継続的増加	
96	圏域市町村との連携による相談体制の充実	熊本連携中都市圏ビジョンに基づき、圏域市町村の住民からの消費生活相談業務を継続して行う。	消費生活相談件数も圏域住民からの相談件数も減少した。		熊本連携中枢都市圏ビジョンに基づき、圏域市町村の住民からの消費生活相談業務を継続して行う。		A	消費者センター
		圏域住民からの消費生活相談数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:119回	72回	51回			継続	

○地域防災力の向上

検証指標		検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
自主防災組織率(世帯結成率)		第7次総合計画	78.3%		100%	
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
			81%	82%		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
97	「校区防災連絡会」「避難所運営委員会」による、地域での防災訓練の実施	校区防災連絡会等と連携し、熊本市震災対処実動訓練を実施する。	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、4月17日に震災対処実動訓練を実施した。		新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、校区防災連絡会等と連携し、震災対処実動訓練を実施する。		A	危機管理防災総室
		指標:訓練実施 基準値 R1:実施	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			実施	実施			実施	
98	各校区防災連絡会、自主防災組織、地域の消防士等との連携と情報の共有を図るための住民参加型の防災に関する会議を各区に設置	定期的な校区防災連絡会や自主防災組織等との会議を各区役所を主体として実施する。	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各区での会議等はできるだけ控えるようにした。		令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症を考慮しながら会議等実施の有無について判断していく。		C	危機管理防災総室
		指標:会議の実施 基準値 R1:実施	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			未実施	実施			実施	
99	災害訓練における広域的な避難体制の構築	熊本県・関係市町村と連携し、大規模災害時の広域的な避難体制の構築を図っていく。	熊本県及び県内市町村で、広域避難に係る課題や問題点等について意見交換会を実施し、共通認識を確認した。		風水害における広域避難について、熊本県と連携し、広域避難の実施基準等の検討及び計画策定を図る。		C	危機管理防災総室
		指標:広域的な避難体制の構築 基準値 R1:未達成	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			未達成	一部実施			達成	
100	地域版ハザードマップを活用した避難訓練の実施	地域版ハザードマップの作成の促進および地域版ハザードマップを活用した避難訓練等の実施	新型コロナウイルスの影響で、地域版ハザードマップの作成率が伸び悩み、避難訓練等、集合型の取組は未実施。		新型コロナウイルスの状況を見ながら、地域版ハザードマップを活用した避難訓練の実施を検討する。		C	危機管理防災総室
		指標:広域的な避難体制の構築 基準値 R1:未達成	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			未達成	未達成			達成	
101	保育所や認定こども園、幼稚園、学校等での防災教育の実施	地域の避難場所への避難訓練を行い、避難場所までのルート確認と防災マニュアルの見直しを行う。	新型コロナウイルスの影響で、集団で地域に避難する訓練は縮小された。ハザードマップ作り等園の避難方法の見直し、避難計画の提出などを行った。		新型コロナウイルスの状況を見ながら、地域の避難場所への避難訓練を行い、避難場所までのルート確認と防災マニュアルの見直しを行う。		A	保育幼稚園課
		避難計画の提出 基準値 R1:1回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			1回	1回			継続	

○ICT教育の推進

検証指標		検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)	
公民館でのICT関連講座参加者数		第7次総合計画	1,885人		増加	
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
			501人	661人		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
102	公民館等でのタブレット端末やスマートフォンに関する講座の実施	公民館主催講座として、初心者向け、文書作成、表計算等に加え、タブレットやスマートフォンに関する入門講座を実施する。	新型コロナウイルスの影響により講座の開催数が減少した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、講座開催数・参加者数の回復を目指すとともに、新しい生活様式に対応したデジタルディバイド対策を含めたICT講座を開催する。		C	生涯学習課
		ICT講座参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:771人	501人	661人			継続的増加	
103	学校のICT環境の整備	文部科学省のGIGAスクール構想の実現に向けて、令和2年度中に市立小中学校の児童生徒1人1台タブレット端末を整備する。	令和2年度中に児童生徒一人一台のタブレット端末を整備した。以後も、児童生徒の増加等に対応し、タブレット端末を追加整備するなどの対応を実施している。		校務用ネットワークの更改を令和5年度に実施し、教職員の業務効率化を図る。令和6年度のタブレット端末更改を見据え、関係各課と連携し、学校に必要なICT環境について検討する。		A	教育センター
		タブレット端末台数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:19,161台	59,800台	60,419台			59,800台	
104	産官学連携によるICT教育の推進(授業改善、モデルカリキュラムの普及、プログラミング教育の実施等)	熊本市、NTTドコモ、熊本大学、熊本県立大学の4者による産官学連携に基づき、モデルカリキュラム開発と研修、教育課程内におけるプログラミング教育のカリキュラム開発と教員研修、教育課程外におけるプログラミング教育の推進活動、活用事例の共有を図る。	令和2年度までに策定していた、小中学校のモデルカリキュラムを令和3年に更改し、改めてセンターホームページに公開した。		モデルカリキュラムに基づいたプログラミング教育等の研修を実施する。研究モデル校や研究員による実証を経てモデルカリキュラムのバージョンアップを図る。授業づくり研修においてもICTの活用を推進する。		A	教育センター
		研修回数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:1回	1回	5回			1	
105	ICTを核とした教育エコシステム(子供たちを取り巻く様々な関係者との協力体制)の構築と発信	産官学連携の各企業、団体のほか、熊本市と連携協定を結んでいるLINE社も含めて、教育の質を向上する協力体制を構築し、プログラミング教育等の研修・イベントを実施する。	産官学連携の各団体や、その他連携企業等と様々なイベントを実施した。 ＜令和2年度・令和3年度＞ ・Kumamoto Education Week(オンラインイベント) ・LINE社による情報モラル/プログラミング研修 ・熊本県立大学によるプログラミングイベント(3年度はコロナのため中止)		Kumamoto EduActionという教育エコシステムを構築するための活動をすすめる。クラウドファンディングを活用することによって予算を確保するとともに、子供たちを取り巻く様々な関係者とのつながりを広げて推進する。		A	教育センター
		研修回数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:1回	1回	3回			1	
106	図書館における電子書籍の導入	学校図書館用カードで電子書籍の貸出サービスが受けられるよう制度を改める。また小中学生向けのコンテンツを充実させる。	R3年度は限られた予算の中で、より小中学生の関心が高いコンテンツを揃え、内容の充実に努めた。また、1月から児童生徒に1人1台配備されているタブレットのトップ画面に「熊本市でんし図書館」のアイコンを表示するようにした。		電子図書館のアイコン表示以降、小中学生における電子書籍の貸出数が飛躍的に伸びたので、それに対応できるように、貸出し回数や同時アクセス数に制限のない読み放題やマルチライセンスのコンテンツセットの導入を進めていく。		A	市立図書館
		指標:貸出数全体に小中学生が占める割合	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: 9%	43%	74%			50%	
107	災害時のSNSの活用に関する出前講座の実施	災害時にSNS等を活用した正確な災害情報の収集方法について発信する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市政だより等による災害情報の収集方法を紹介した。		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、引き続き、市政だより等による災害情報の収集方法を紹介する。		A	危機管理防災総室
		指標:広報活動の実施	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:実施	実施	実施			実施	
108	インターネットラジオを活用した災害情報発信	災害が発生又は発生が予想される場合に、災害の規模、被害の状況、ライフラインに関する情報等をインターネットラジオを通じて発信する。	関係機関と連携し、インターネットラジオを活用した情報発信体制を構築した。		引き続き、関係機関と連携し、インターネットラジオを活用した情報発信体制を構築する。		A	危機管理防災総室
		指標:体制整備	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:達成	達成	達成			達成	

○リカレント教育の推進

検証指標		検証指標参考	基準値(R1)		検証値(R5)	
大学等と連携したりリカレント教育に関する講座の実施回数【新規】		生涯学習課指標	0回		増加	
			R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
			0回	0回		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		0回		実施状況 ／R5目標値	担当課
109	公民館でのリカレント教育の実施及び新たな活躍の場の提供	多様なニーズに対応した学び直しにつながる主催講座の実施に向けて、各大学と連携したり、市民企画（講座）を取り入れたりして講座の開発に取り組む。	新型コロナウイルスの影響もあったが、R2年度と比較すると増加した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに学習機会の回復を目指す。		C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:62,066人	16,040人	22,779人			継続的増加	
110	公民館と大学との連携によるリカレント教育の実施	(NO.3再掲) 大学との連携による関係課会議を開催し、学習内容の開発、動画配信による情報提供の充実を図り、リカレント教育の推進等に取り組む。	新型コロナウイルスの影響により、開催できなかった		各大学でのリカレント教育に対する取り組みの調査を行い、市としての支援方法を検討する。		C	生涯学習課
		民間教育事業者・大学との連絡会議開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:-	0回	0回	-	-	2	
111	労働局や職業訓練センター等と連携したりリカレント教育に関する講座の開催	労働局、職業訓練センターと連携したりリカレント教育に関する講座の実施方法等について検討を行う。	まん防発令につき、講座申込みのキャンセルが相次ぎ、受講者が減少した。		引き続き、介護福祉士実務者研修業務を委託し、リカレント教育に関する講座を開催していく。		C	生涯学習課 しごとづくり推進室
		修了者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:8	14	7			15	
112	男女共同参画センターはあもにいにおけるリカレント教育の実施	男女共同参画センターはあもにいにおいて再就職に関するセミナーの開催を予定している。	各種の講座をオンライン実施するなど工夫はしているが、申込者数も伸び悩む傾向である。		新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面以外の手法を模索していく。		B	男女共同参画課
		セミナー開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:14回	14回	13回			16回	
113	IoTやビッグデータに関わる人材の育成	公民館主催講座として、SNSに関する講座を実施するとともに、今後市民ニーズに対応し、IoTやビッグデータ等の講座開設も検討する。	新型コロナウイルスの影響もあったが、R2年度と比較すると増加した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに学習機会の回復を目指す。		B	生涯学習課
		ICT講座参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:771人	501人	661人			継続的増加	
114	認定職業訓練や職業能力開発訓練などの求職者や在職者向けの人材育成	本市所有の職業訓練センター及び事業内高等職業訓練校において、認定訓練や求職者訓練等を実施する。	コロナ禍の影響が続いており、訓練の制限により受講者が減少した。		引き続き、コロナ禍の影響が予想される中、感染防止対策の徹底やオンライン講座の導入などにより、受講者の確保に努める。		B	しごとづくり推進室
		延べ利用者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:33,727人	31,256人	30,272人			38,800人	

基本施策	Ⅱ 「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実						
推進施策	エ 障がい者の生涯学習の推進						
検証指標		検証指標参考		基準値(H27)		検証値(R5)	
障がい者サポーターの登録者数(累計)		第7次総合計画		1,700人		4,200人	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				3,622人	4,699人		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
115	公民館等を活用した学習機会の充実	公民館において、市民企画（講座）等を取り入れながら、障がいの特性に合わせた様々な学習の機会を提供できるように取り組む。	新型コロナウイルスの影響もあったが、R2年度と比較すると増加した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに学習機会の回復を目指す。		C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:62,066人	16,040人	22,779人			継続的増加	
116	障がい者サポーター制度の普及・啓発	障がい者サポーター制度における研修会等の取組を実施し、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図っていく。	教育機関や企業等に対し、オンラインを活用した研修を開催し、障がいや障がいのある人への理解促進を図った。		引き続き、障がい者サポーター制度の普及・啓発を行い、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図っていく。		A	障がい保健福祉課
		受講者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:531人	193人	1,478人			継続的増加	
117	精神障がい者の社会参加の促進	精神科病院 との共催による病院対抗のスポーツ大会を通じて参加者相互の親睦を図る	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、病院会との話し合いの結果、今年度は中止。		新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を行い、安心安全に実施できる環境を整える。		C	障がい保健福祉課
		スポーツ大会の開催数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:1回	0回	0回			1	
118	「アールブリュット」の普及	アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力し、障がい者の文化芸術活動を支援する。	アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動を支援し、作品展示会の運営やイベントの周知に協力した。		引き続き、アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力し、障がい者の文化芸術活動を支援する。		A	障がい保健福祉課
		アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動を支援	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:実施	実施	実施			継続実施	
119	閉園後の動物園に招待する「ドリームナイトアットザズー」の実施	年2回、障がいのあるお子さまとその家族を動物園に招待し、気兼ねなく楽しいひと時をすごしてもらう。	新型コロナウイルスの影響により、予約制にして1回実施。		新型コロナ対策を講じつつ継続実施。		B	動植物園
		ドリームナイト来園者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:1,275/2回	936/1回	929/1回			継続的増加	
120	図書等の郵送貸出や電子図書による文字拡大、読み上げ、マーカー機能を活用したサービスの提供	障がいにより来館できない利用者に対して、図書等の郵送貸出を引き続き実施。また、電子図書の導入により、文字拡大、読み上げ、マーカー機能を活用することで障がい者へのサービス提供に繋げる。	郵送貸出については前年に近い利用があった。令和2年5月から開始した電子図書館の電子書籍の充実を図った。		郵送貸出については視覚障害対応のバッグを購入し利便性の向上を図る。また、引き続き電子書籍の充実を図っていく。		A	市立図書館
		郵送貸出数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:357冊	貸出者数 114人 貸出冊数 510冊	貸出者数 91人 貸出冊数 420冊			継続的増加	
121	熊本博物館での字幕付きプラネタリウムの投映	聴覚に障がいのある方も一緒にプラネタリウムを楽しむことができるよう、熊本県聴覚障害者情報提供センターに協力していただきながら、一般投映番組に字幕を付けての投映を年3回（夏・秋・冬）実施する。	新型コロナウイルス感染症流行の影響でプラネタリウム観覧者数自体が大きく落ち込む中での実施となり、令和元年度と比較すると観覧者数は大きく減少しているが、今年度は通常期と同様4回実施することができたため、観覧者数は前年度を上回った。		今後も感染症対策を講じながら、年4回の字幕付きプラネタリウム投映を継続する。県聴覚障害者情報提供センターとも協力し当該事業の一層の周知を図る。		B	熊本博物館
		開催回数（観覧者数）	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:4回（531人）	3回（204人）	4回（310人）			4回（500人）	

基本施策	Ⅱ 「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実				
推進施策	オ 図書館・博物館等における生涯学習の推進				
検証指標		検証指標参考	基準値(H27)		検証値(R5)
貸出冊数		第7次総合計画	3,251千冊		3,300千冊
			R2実績値	R3実績値	R4実績値
			2,298千冊	2,719千冊	
熊本博物館入場者数		生涯学習課指標	86,940人(R1)		増加
			R2実績値	R3実績値	R4実績値
			41,046人(2020.5.21以降 ※5月20日まで臨時休館)	60,772人(2021.4.27～6.28まで臨時休館)	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
122	子ども読書活動の推進	令和元年度に策定した第四次子ども読書活動推進計画の取組を推進していく。	コロナ禍の中での推進であったが、10年ぶりに小中学校134校分の物語定期便、全書籍16,080冊の選書と入替を実施。年度内に全てを完了し、「新」物語定期便として回送することができた。		電子図書館の利用についてタブレットへの電子図書館アイコンの表示によって、貸出数は飛躍的に伸びたものの、学校・個人間での利用頻度の差が大きいため、授業も含めた利活用の啓発を更に工夫していく。		A	市立図書館
		指標:1か月に1冊以上読書した子どもの割合	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:小 98.2% 中 80.5%	小 98.4% 中 81.5%	小 97.6% 中 85..5%			小 99.0% 中 85.0%	
123	図書館における圏域住民の相互利用	引き続き相互利用を実施する。連携協約に協定締結済みで、図書館相互利用未実施の市町村に対して、利用状況の情報提供を行うなどして、協定の締結を働きかける。	熊本連携中枢都市圏における連携市町村との相互利用を引き続き実施。山鹿市と連協協約を締結する予定であることから、図書館の相互利用についても準備を進めた。		山鹿市との協定を締結し、相互利用を開始する。また協定未締結の市町村があることから、利用状況の情報提供を行うなどして相互利用を推進していく。		A	市立図書館
		連携市町村住民の利用	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:10,460人	8,952人	11,765人(速報値)			11,460	
124	電子書籍貸出サービスの実施	電子書籍は今後も高いニーズが予想されることから、タイトル数及び契約数を増やしコンテンツの充実を図る。	特に利用の多い小中学生のため、タブレットに電子図書館のアイコンを設置し、利用を促した。		人気コンテンツや学習の補助になるコンテンツを切らさないよう、工夫してタイトル数を維持していく。		A	市立図書館
		電子書籍数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:9,708冊	21,300冊	23,483冊			15,000冊	
125	図書館ネットワークの充実による利用の促進	公民館図書室等との定期的な連絡会議を開催し、情報共有、図書サービス向上の取組等の協議を行う。	定期的な会議としているがコロナ禍もあり、現に協議が必要な会議に限定して実施した。その他サービス向上のための取組等についてはシステム掲示板を通じて情報共有等を行った。		協議が必要な会議に限定して集合会議を実施する。また、その他取組、情報共有等はシステム掲示板を活用して行い、各館・室におけるサービスに努める。		C	市立図書館
		連絡会議開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:4回	3回	2回			6回	
126	県立図書館との連携	県立図書館と連携に向けた協議を積極的に進める。	利用者の利便性向上を図るため、市の図書搬送ネットワークに県立図書館を加え、市立図書館等において県立図書館蔵書の貸出・返却サービスを実施。		令和3年1月からサービスを開始し、利用について横ばいであるため、県立図書館と連携し、制度の周知を図っていく。		A	市立図書館
		県立図書館資料貸出冊数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:-	723冊	2,132冊			増加	
127	博物館及び塚原歴史民俗資料館での子ども科学・ものづくり教室の実施	(NO.167再掲)博物館及び塚原歴史民俗資料館で全25回以上開催予定。高等専門学校や大学、民間団体との共催事業も可能な限り実施する。関連する公民館講座、学校PTA活動等への協力も継続。	感染症拡大防止対策に伴う休館やイベント自粛のため、開催数は昨年度同様(23回)。共催事業や協力事業は開催規模を縮小して継続。参加者数は前年度を上回った。		感染症対策を講じながら、実施回数の回復を目指す。協働可能な団体等の新規開拓に努める。		B	熊本博物館
		開催回数(参加者数)	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:31回(2067人)	23回(693人)	23回(898人)			R1年度程度	
128	博物館におけるお迎え事業及びお出かけ事業の実施	派遣授業(お出かけ事業)を継続しつつ館内学習支援プログラム(お迎え事業)の活用促進に向けた取組を工夫する(教材・教具の整備・充実を図ると共に、プログラムの一部をZoomや動画等で紹介するなど)。	館内学習(延べ31校)・派遣授業(延べ27校)・Zoom解説等、すべて前年度実績以上の要請に対応。一部の学習プログラムについては、動画配信もできた。		校長会等の機会を捉えて当該事業の周知を図る。改訂した「派遣授業プログラム集」「館内学習プログラム集」を元に、一層の活用促進を目指す。		A	熊本博物館
		利用校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:館内学習16校	館内学習26校	館内学習31校			30校以上	

129	博物館主催講座への圏域住民の相互参加	ホームページ・YouTube・Twitterその他、様々な広報媒体を活用して周知を図るなど、相互参加を促すような取組を一層進める。	ホームページや一昨年度から開設した公式YouTube・Twitter等による情報発信に努めた。Twitterのフォロワー数は令和3年度末で3千人を超え、講座等の周知を図る有効なツールだと感じている。		多様な広報媒体の有効活用と広報の強化を図り、市内・市外（圏域全体）からの参加者数増を目指す。		B	熊本博物館
		市外参加者数 基準値 R1: 131人	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
			47人	107人			R1年度以上	
130	博物館におけるスクールシャトルバス事業の実施	博物館から比較的遠方に位置する小学校（12校）の内、希望校を対象に継続実施する。主に、社会科や理科学習が始まる学年の児童を招待し、館内学習や展示物見学、プラネタリウム鑑賞等の機会を提供。	感染症拡大の影響で実施時期の再検討を余儀なくされたが、対象となる12校の内、11校が参加した。十分な感染症対策と細かな配慮に対して、アンケートでは感謝の意を伝える回答が多く寄せられた。		次年度以降も対象校（12校）全校の参加を呼びかけていく。館内での滞在時間（4時間）を有効活用できるよう、担当校との連絡調整を密に行う。		A	熊本博物館
		アンケート満足度 基準値 R1:95%以上	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
			97%以上	97%以上			R1年度同様	
131	公民館における家庭教育学級の実施	(NO.16(1)、47、85,170(2)再掲) 子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	新型コロナウイルスの影響もあったが、オンラインで開催するなど工夫し、基準値に近い参加者数を確保できた。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		家庭教育学級参加者数 基準値 R1:1,561人	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
			311人	1,377人			全校実施	
132	動植物園資料館における環境学習の実施	土日祝はキートーク2回を実施。その他季節に応じた各種イベントを実施。	新型コロナウイルスの影響はあったもののキートーク及び各種イベントを実施できた。		新型コロナ対策を講じつつ継続実施。今年度、新しい環境教育学習プログラム集策定予定。		C	動植物園
		キートーク及びイベント参加者数 基準値 R1:16,090人	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
			-	8,193			継続的増加	
133	熊本城の復旧過程の戦略的な公開・活用	石垣・重要文化財櫓群の被災状況や、復旧工事の様子等を新たな視点から間近に観覧できる特別公開を実施。	令和2年（2021年）6月1日より特別公開第2弾（特別見学通路の開通）を実施。令和3年（2022年）6月より特別公開第3弾（天守閣内部公開）を実施。		イベント開催及びSNS等を活用した情報発信等にて誘客の促進を図る。また、継続的な新型コロナウイルス対策を実施。		A	熊本城総合事務所
		熊本城特別公開入園者数 基準値 R1:186,137人	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
			310,011人	447,851人			継続的公開	

基本施策	Ⅱ「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実
推進施策	カ文化芸術の取組の推進
検証指標	
検証指標参考	
基準値(H27)	
検証値(R5)	
文化に親しんでいる市民の割合	35.7%
	50%
第7次総合計画	
R2実績値	
R3実績値	
R4実績値	
R5実績値	
27.8%	
29.0%	

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
134	歴史的文化遺産を学ぶ 機会の充実	発掘現場等における現地説明会や出土品の展示及び考古学講座などを行い、郷土への愛着と誇りを感じてもらおう。	コロナ渦の為、自主的な催しの開催件数は少なかったが、共催事業は継続して開催できた。また新たに遺跡や発掘調査を紹介する動画を作成した(R4年度から公開)。		埋蔵文化財や発掘調査への理解を深めていく為、啓発を続けていく。コロナ禍で出来なくなったことを元に戻すのではなく、内容を見直し、新たな取り組みを考えていく。また、地域と共に活用を図っていきたい。		A	文化財課
		指標 各催しの参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1：4,014人	3,507人	10,325人			継続的増加	
135	熊本城の復旧過程の戦略的な公開・活用	石垣・重要文化財櫓群の被災状況や、復旧工事の様子等を新たな視点から間近に観覧できる特別公開を実施。	新型コロナウイルス対策を実施しながら特別公開第3弾(天守閣内部公開)を実施。		引き続き新型コロナウイルス対策を実施しながら、特別公開を継続。		A	熊本城総合事務所
		熊本城特別公開入園者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:186,137人	310,011人	447,851人			継続的公開	
136	記念館等主催の講座開催、講師派遣等の共同実施	記念館等における自主講座や、企画展及び歴史文化体験学習事業などを行い、文化財や郷土の先哲・偉人への関心を高める。	コロナ渦の為、各催しの開催件数は少なかったものの、自主講座や記念館おもてなし講座及び企画展を開催した。また新たに小泉八雲熊本旧居のデジタルコンテンツを構築、提供した。		震災により閉館していた記念館の開館を見据え、各記念館等の魅力を向上させ、より多くの方々に興味・関心を持ってもらうことを目指す。		C	文化財課
		指標 記念館等の入館者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1：65,430人	20,917人	19,303人			継続的増加	
137	地域の潜在的な文化財のまちづくりへの活用	地域で大切にされている文化資源とそれを保存・継承・啓発する活動が行われているものを”郷土文化財”として認定し、地域の宝として受け継ぎながらまちづくりへ活かしていく。	郷土文化財制度を策定し、R3.1.4運用及び募集を開始。R3.7.9に託麻新四国八十八ヶ所巡りを第1号として認定。		郷土文化財を認定し、市ホームページ等での情報発信やパンフレット・看板の作成、またその他の文化資源を組み合わせたストーリーを作成することで、市民が改めて地域を知る機会を増やすなど、まちづくりにいかしていく。		C	文化政策課
		指標 郷土文化財制度認定数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:0件	0件	1件			2件	
138	地域の公民館や学校等での文化芸術に接する機会の提供	それぞれの地域にある伝統行事・文化財の保護育成を目的として、郷土への理解や愛着、誇りを醸成し、地域自らが次代につなげる機運を高める。また、新しい文化を創造し、発表できる機能を高める。	新型コロナウイルスの影響もあったが、R2年度と比較すると増加した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに学習機会の回復を目指す。		C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:62,066人	16,040人	22,779人			継続的増加	
139	文化芸術の発信拠点としての熊本城ホール等の活用	(1)熊本市民会館は、「公共ホール邦楽活性化モデル事業」の一環で演奏者等と共にプログラム作成をしたアウトリーチ事業や演奏会を行うなど、市民の文化芸術への関心を更に高めていく。	新型コロナウイルス感染症の影響で主催公演が中止や延期となり、学校への出張公演も実施できなかったものの、感染が落ち着いた時期に乳幼児を対象とした体験型の公演を行い、子どもの頃から文化芸術に触れる機会を提供した。		感染防止対策を講じながら学校へのアウトリーチや演奏会を実施し、子どもの頃から文化芸術に触れる機会を増やすことを目指す。また、市民に身近な場所での出張公演を行い、市民が文化芸術に触れる機会を提供する。		C	文化政策課
		市民会館の主催公演、学校への出張公演数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:18件	6件	7件			20件	
		(2)熊本城ホール開業周年記念イベントを開催する。	令和3年度はコロナの状況を考慮しつつ、2周年記念イベントは予定通り実施。		熊本城ホール開業記念実行委員会を令和4年(2022年)5月31日付けで解散するため、R4より開催なし。		A	誘致戦略課
		指標 開催件数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
140	博物館や現代美術館における魅力ある展覧会の開催	総合博物館にふさわしいバラエティ豊かな各種展示会(特別展・企画展)を開催するとともに、常設展示室においても定期的・部分的な展示替えを行い、多くの方々が何度も訪れたいくなる博物館を目指す。	感染症対策を講じながら年間6本の展示会を実施(特別展1回、企画展4回、共催展1回)。広報の充実、運営方法の工夫と改善、協力体制の強化等に努めた。常設展示室では、各分野ごとに部分的な展示替えを昨年度以上の頻度で行った。		公開承認施設を目指し、重要文化財を展示する特別展を含め、幅広い世代の関心を高める多様な展示会を開催する。常設展示室における展示替えも計画的に実施し、その旨を周知する。		A	熊本博物館
		アンケート満足度	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:90%以上	96%	96%			90%以上	
141	伝統文化の伝承と担い手育成	伝統文化や伝統工芸を継承するためには、まずは知ってもらう事が重要であるため、ホームページでの周知や触れる機会の提供を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響で、学校等からの出張講座の依頼がなくなり、計画していた季節の体験教室のほとんどが中止や延期となった。		くまもと工芸会館のホームページが大幅リニューアルされ、動画にて創作の様子や展示会の内容を視聴できるようになる等、より見やすく情報発信力の高いものとなった。今後も、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、感染対策を講じながらイベントを実施する。		C	文化政策課

		指標 くまもと工芸会館の出張講座、ワークショップ、季節の体験教室数 基準値 R1:38回	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			23回	8回			40回	
178 (R3 新規)	芸術・文化・スポーツ等のイベントの誘致	熊本市MICE誘致戦略に重点ターゲットの一つとして掲げる、「熊本で初開催となる芸術・文化・スポーツ等のイベント」の誘致活動を実施する。	SDG'sをテーマにした中高生向けのバンドコンテストのほか、有識者を招聘したスポーツカンファレンスや子ども向けの映画祭を、コロナ禍でも実施可能な開催形式で実施。		熊本市MICE誘致戦略に基づく中長期的な誘致活動を実施。また、熊本城ホール等と連携しながら、誘致活動を実施する。		C	誘致戦略課
		指標 誘致件数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:7件	5件	4件			7件	

基本施策	Ⅱ 「人生100年時代」を見据えた学習機会・内容の充実						
推進施策	キ スポーツの取組の推進						
検証指標		検証指標参考		基準値（H27）		検証値（R5）	
週1回以上（1回30分以上）のスポーツ（軽い運動を含む）をしている市民の割合		第7次総合計画		53.5%		62%	
				R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
				49.9%	51.6%		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
142	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	総合型地域スポーツクラブへの育成・支援策を展開。具体的には、プログラムが展開しやすいよう地元の学校体育施設の年間優先確保や、小中学生対象プログラムの施設使用料減免、総合型地域スポーツクラブ全体交流会、育成フォーラムの実施等がある。また、設立に向けて活動する準備委員会への助言や、社会体育の受け皿となった総合型地域スポーツクラブに対し、学校と情報交換しながら、継続的に運営していけるように支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の閉鎖等以外は、学校体育施設の優先確保や小中学生向けプログラムの施設使用料減免の支援を行った。また、全体交流会は感染対策を十分に施し、開催した。しかし予定していた、育成フォーラムは中止とした。設立に向けて活動する準備委員会についてはスポーツ振興くじ助成金の申請を行い創設に向けての準備を進めている。		新型コロナウイルス感染症の影響によりクラブ加入数が伸び悩んでいる。入会促進のためのPR活動や、新設を目指すクラブに対する設立サポート等により、市総合型クラブ全体の活性化と底上げを図るとともに、県総合型クラブ連絡協議会とも連携を深めながら、会員数の向上に向けて取り組んでいく。		B	スポーツ振興課
		会員数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:7,192人	6,918人	6,728人			7,600人	
143	市民スポーツフェスタの開催	市民総参加型のスポーツイベントとして、各種スポーツ大会等を年4回開催する。より多くの市民に参加してもらえよう、市ホームページや市政だよりへの掲載で周知を行い、各種目の協会の加入団体への要綱配布も行っている。	新型コロナウイルスの影響により、夏季大会冬季大会及び東・南・北区区民フェスタの開催ができなかった。		新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、これまでの実績で参加者数の減少がみられる競技を変更するなど参加者数の増加を目指している。		C	スポーツ振興課
		参加者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:3,217人	1,540人	361人			3,300人	
144	健康づくり活動を推進するための健康プログラム等の開催	校区住民と校区の健康データを共有するとともに、健康観や校区の健康課題を話し合い、地域でウォーキング大会など運動習慣が定着するような健康づくりの取組を企画することを支援する。	・各種健康データを集約した校区健康カルテ（第2版）を作成し、各区関係課や市ホームページを通じ地域の各種団体に周知したが、コロナ禍で地域での運動イベントの開催は難しい状況が続いている。 ・心疾患患者の運動の習慣化を目的に、心臓リハビリテーション実施医療機関の理学療法士等が個別指導を行う循環器疾患悪化防止対策モデル事業を実施した。（参加者59名）		・コロナ禍で地域活動が停滞しているため、R3年度に実施した「健康まちづくり活性化に向けたアンケート」に記載された先駆的な取組等を地域と共有し、健康づくり活動の推進を図る。 ・モデル事業の成果を市民や関係機関等に周知するとともに、健康ポイント事業等を活用し、運動の習慣化につながる取組を検討する。		B	健康づくり推進課
		市民と協働で健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:67校区	68校区	68校区			92校区	
145	自然体験型スポーツ環境の実施	以前、市民スポーツフェスタの一環として、江津湖でノルディックウォーク体験会を実施していたが、H29にメニューを見直し廃止。現時点において復活の予定はなく、今後要検討。	未実施		R3はコロナの影響と、他事業との日程の重なりがあったため大きく周知できなかったが、R4年度は日程調整も行い、事前の周知に力を入れ参加者数の増加を目指す。		C	スポーツ振興課
		江津湖周辺でのジョギング教室参加者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:-	－	－			130人	
146	障がいのある人や高齢者等が楽しめるスポーツ大会の実施	熊本県と共催し、障がい者スポーツ大会を行う。	開催に向け準備を進めていたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催競技を中止とした。		新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を行い、安心安全に実施できる環境を整える。		C	障がい保健福祉課
		障がい者スポーツ大会競技数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:202競技	0	0			300競技	
147	スポーツリーダーバンクの活用	市政だよりや市ホームページへの掲載、各種施設などでのチラシ設置、スポーツ大会会場での宣伝等、リーダーバンク制度の周知を行い、PTA活動や子ども会、高齢者スポーツ活動等からの依頼に対して積極的にスポーツリーダーを派遣していく。また、指導者としてのスキルアップを図るため、新規登録者及び4年毎の更新者への登録講習会の実施及び全スポーツリーダーへのフォロー研修を実施する。	新型コロナウイルスの影響でPTAや子ども会活動が制限され、クラブ活動などで継続的な利用のみだった。		各施設において利用者に対するアンケート調査を実施するとともに、利便性向上等に係るアンケートを実施する。		B	スポーツ振興課
		派遣回数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:12回	5回	8回			10回	

148	ニューススポーツに関する 出前講座の実施	市ホームページへの掲載等で出前講座の周知を行い、PTAや子ども会、福祉施設等さまざまな団体からの依頼に対して積極的に職員を派遣していく。また、ニューススポーツの普及と充実を図るために、スポーツ用具無料貸出を周知していくとともに、ニューススポーツ用具の購入や修繕を計画的に行っていく。	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座の開催は3回に留まった。		学校や福祉施設等の関係機関への広報や、市ホームページへの掲載等により、更なる出前講座の周知を図る。また、スポーツ用具無料貸出の周知と、ニューススポーツ用具の購入や修繕を継続して行う。		C	スポーツ振興課
		開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:20回	1回	3回			25回	
149	オリンピックキャンプ等の誘致による一流アスリートと市民の触れ合う 機会の創出	東京2020オリンピックの延期に伴い、令和2年度に予定していた「ドイツ競泳チーム」、「全日本女子レスリング」のキャンプも延期となり、市民との交流は、次年度以降に実施予定。	令和3年7月に東京2020オリンピック直前合宿でドイツ競泳チームを受入れた。コロナウイルスの影響で、市民と直接的な交流は未実施となったが、地元小学生とドイツ競泳チームによるオンライン交流を実施した。		来年度以降の合宿受け入れに向けた誘致活動を積極的に行う。また、コロナ禍における交流事業についても検討し開催を目指す。		B	スポーツ振興課
		開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:1回	0回	1回			増加	
150	地元プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催	ロアッソ熊本、熊本ヴォルターズの選手やスタッフによる小・中学生を対象としたスポーツ教室を開催し、青少年育成、競技力の向上を図る予定。	熊本ヴォルターズのバスケットボール教室については、感染症対策を講じ実施した。ロアッソ熊本による教室はコロナ感染状況とスケジュールの都合により未実施となった。		新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、地元プロスポーツチームによる教室開催を目指す。		C	スポーツ振興課
		開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:2回	1回	1回			増加	

基本施策	Ⅲ 学びの成果を地域に還元する仕組みづくり				
推進施策	ア 人材やボランティアの養成・活用				
検証指標		検証指標参考		基準値（H27）	
ボランティア養成講座の受講者数		生涯学習課指標		378人	
				R2実績値	R3実績値
				10人	14人
				R4実績値	R5実績値

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
151	各種ボランティア養成講座の実施と活動機会の情報提供	各公設公民館の主催講座として各種ボランティア養成講座を実施と活動機会の情報提供を行う。「学びを生かす」活動としてボランティア活動の機会を提供する。	新型コロナウイルスの影響により活動数が減少した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、活動者数の回復を目指す。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:1,517人	215人	14人			継続的増加	
152	市民活動支援センター・あいぽーとの活用促進	市民活動支援センター・あいぽーとにおいて、ボランティアの研修や参加しやすい実践の場を提供し、ボランティア活動者の裾野を広める取り組みを行う。	新型コロナウイルスの影響で利用者数が落ち込んだR2実績よりも、利用者は微増した。新型コロナウイルス対策として、オンラインによる講座や説明会を実施した。		オンライン形式等新型コロナウイルス対策を踏まえた取り組みに加え、コロナ前の状況に戻ることも想定しつつ、活動者及び利用者のニーズを探っていく。		B	地域活動推進課
		あいぽーと利用件数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:88,723件	68,812件	71,031件			90,000件	
153	障がい者サポーターの養成	障がい者サポーター研修会等を通じて障がいへの正しい知識を普及するとともに、受講者に対して、障がいに関するイベントやボランティア等への参加を促す。	障がい者サポーター研修において、障がいへの正しい知識を普及し、受講者に対してイベントやボランティア等への参加を促した。		引き続き、障がい者サポーター研修等を開催し、障がいへの正しい知識を普及するとともに、受講者に対してイベントやボランティア等への参加を促していく。		A	障がい保健福祉課
		受講者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:531人	193人	1,478人			継続的増加	
154	スポーツリーダーの養成	スポーツ指導者としてのスキルアップを図るため、新規登録者及び4年毎の更新者に対する登録講習会の実施や、全スポーツリーダーに対するフォロー研修を5回程度実施する。	新型コロナウイルスの影響で、登録講習会及びフォロー研修2回（全5回）の開催に留まった。研修が開催できずに更新ができなかった方については、さらなるフォロー研修を行い更新できるよう救済措置を行う。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、リーダーバンク制度の周知を行い、登録者数の回復を目指す。		A	スポーツ振興課
		登録者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:108人	105人	105人			継続的増加	
155	くまもと水ブランドの情報発信を担う人材の育成	市政だより、ラジオ、ケーブルテレビ等をとおり、水守の活動を広報、参加をよびかける。くまもと「水」検定は新型コロナウイルスの影響により中止。	広報実績なし		くまもと「水」検定は、会場試験である、1級・2級も実施予定。また、通信試験である3級試験には、引き続きインターネットでの受験も実施する。□		A	水保全課
		指標 くまもと「水」検定の受験者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:2,996人	—	3,444			3,000人	
156	国際交流ボランティア（語学ボランティア、ホストファミリーのランティア等）の育成及び活動の促進	語学やホームステイを通じた国際交流の場を提供する等、市民協働のまちづくりを目指したボランティア登録制度を運営し、活動を斡旋する。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催数が伸びていない。		在宅でできる翻訳業務を工夫するとともに、ニーズが増えてきているインドネシアやベトナムのボランティアの募集の強化を図る。		C	国際課
		ボランティア参加人数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:233人	99人	107人			継続的増加	
157	防災士の養成	各校区防災連絡会または各校区自治協議会からの推薦者等を対象として防災士養成講座を開催し、地域で防災士を養成する	受講者募集や開催案内は実施したもの、新型コロナウイルスの影響によりやむを得ず中止した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、過年度希望者を優先的に養成講座を実施し、防災士資格取得後のフォローアップや防災士の活用を図る。		C	危機管理防災総室
		講座受講者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:80人	0人	0人			継続的増加	
158	女性人材リストの整備・活用	新たな女性人材の募集とともに本市の各種審議会での女性登用を促進するため、各審議会所属課への女性人材リストの積極的活用を依頼する。	関係機関等への依頼や広報等を積極的に実施し、新たな女性人材の発掘を行った。また、委員の推薦依頼のあった審議会に15名の委員の推薦を行った。		引き続き女性人材を発掘するとともに、各審議会への女性登用の促進につなげていく。		A	男女共同参画課
		指標:女性人材リスト登録者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1: 187人	210人	213人			継続的増加	

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり			
推進施策	イ	学習成果を生かす取組の推進			
検証指標		検証指標参考		基準値（H27）	
公民館の「学びを生かす」活動者数		生涯学習課指標		1,980人	
				R2実績値	R3実績値
				215人	14人
				R4実績値	R5実績値

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
159	まちづくりセンターで把握した地域課題を解決するための人材育成講座の開催	地域担当職員と公民館社会教育主事が連携することを基本として、地域課題を解決することにつながる講座を実施する。	新型コロナウイルスの影響もあつたが、R2年度と比較すると増加した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに学習機会の回復を目指す。		C	生涯学習課
		主催講座延べ参加者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:62,066人	16,040人	22,779人			現状維持	
160	公民館講座生と地域団体とのワークショップの開催による学んだ人と地域をつなぐ取組の推進	公民館での学習成果を地域活動に生かせるように、人與人、グループと団体をつなぐ機会や場を提供できるように取り組む。	新型コロナウイルスの影響により活動数が減少した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、活動者数の回復を目指す。		C	生涯学習課
		公民館の「学びを生かす」活動者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:1,517人	215人	14人			現状維持	
161	地域活動の活性化、地域力の維持・向上につながるセミナー・体験会等の実施	校区内の各種団体が連携した地域課題解決や校区単位の主体的なまちづくり活動の活性化を図るため、研修会等を行う。	新型コロナウイルスの影響により、研修会の開催を中止し、研修資料を送付した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、団体の円滑な運営を図るための研修会の開催を目指す。		C	地域活動推進課
		研修会参加者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:145人	-	-			170人	
162	市民活動支援センター・あいぽーとによる活動の場の提供	市民活動支援センター・あいぽーとによるボランティア情報の発信や相談窓口により、学習で得た成果を発揮できる場のマッチングを進める。	新型コロナウイルスの影響により、一定期間あいぽーとが休館となったこともあり、団体の活動が中止または延期され、活動の場が減少した。		オンライン形式等新型コロナウイルス対策を踏まえた取り組みに加え、コロナ前の状況に戻ることも想定しつつ、情報収集及び発信を継続する。		B	地域活動推進課
		あいぽーと利用登録団体数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:523団体	528団体	483団体			550	
163	学校支援ボランティア活動の実施	学校支援ボランティアと学校のニーズの連絡調整役を担うコーディネーターの配置をモデル校から始めており、より効果的・効率的なボランティア体制の整備を進めていく。	新型コロナウイルスの影響により休校や学校活動の制限があり、活動が大きく縮小された。		新型コロナウイルス対策を講じながら進めてきた各学校の取組を全学校へ共有し、それぞれの学校の状況に応じた活動につなげ、活動者数の回復を目指す。		C	指導課
		小中学校における延べ活動者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:37,863人	20,324人	20,823人			45,000人	
164	放課後等における子どもの居場所の提供	小学校では週3日以内、練習時間は1時間半以内、中学校では週5日以内、練習時間は2時間以内の範囲で部活動を行っている。また、学ぶ意欲の向上や学びの習慣化を目指し、児童の基礎学力の定着を図ることを目的として、各小中学校で工夫して学びたいむを設定している。	小学校では週3日以内、練習時間は1時間半以内、中学校では週5日以内、練習時間は2時間以内の範囲で部活動を行っている。学びたいむは、令和元年度より学校裁量となった。コロナ禍、昨年度はサポーターを活用せず、教職員のみで放課後や長期休業期間に実施した学校が増えた。		今年度も、新型コロナウイルスによる感染状況を把握しつつ、放課後や夏季休業期間を活用し、一人1台の端末の学習支援アプリを活用するとともに、子どものニーズに寄り添うサポーターを活用し、基礎学力の定着を図る学びたいむを推進していく。		C	指導課
		学びたいむ（R1:学びノート教室）実施校数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:55校	43校	20校			92校	
165	熊本市生涯学習情報システムの「講師・指導者情報」の拡充	生涯学習情報システムについて広報を行い、「講師・指導者情報」掲載数の増加を図る。	直近5年間に更新がなかった講師の一部に継続の意思確認をしたため、講師数は減少した。		令和3年度に引き続き、更新がない講師の意思確認を行うとともに、講師登録についての呼びかけを行う。		C	生涯学習課
		登録講師・指導者数	R2	R3	R4	R5	R5（目標値）	
		基準値 R1:319人	321人	258人			継続的増加	

基本施策	Ⅲ	学びの成果を地域に還元する仕組みづくり			
推進施策	ウ	地域と学校の連携・協働の推進			
検証指標		検証指標参考		基準値(H27)	
小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数		第7次総合計画		39,437人	
				R2実績値	R3実績値
				20,324人	20,823人
				R4実績値	R5実績値

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
166	読み聞かせボランティアの育成	ボランティアの資質や能力の向上を目的として、講座、勉強会、研修会を開催する。また各種養成講座を開催し、新たなボランティアを養成する。	新型コロナウイルス感染症の影響でボランティア勉強会の開催はなし。		コロナ禍に一定の収束が見られた後、各種養成講座を開催し新たなボランティアを養成する。また、各ボランティア団体とも連携して勉強会を再開する。		C	市立図書館
		ボランティア勉強会開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:13回	0回	0回			15	
167	博物館及び塚原歴史民俗資料館での子ども科学・ものづくり教室の実施	(NO.127再掲※後半追記) 博物館及び塚原歴史民俗資料館で全25回以上開催予定。高等専門学校や大学、民間団体との共催事業も可能な限り実施する。教室運営や実技補助で協働・参画が可能な人材(協力者)を活用する。	感染症拡大防止対策に伴う休館やイベント自粛のため、開催数は昨年度同様(23回)。共催事業や協力事業は開催規模を縮小して継続。参加者数は前年度(693人)を上回って898人となったが、教室開催における協力者は微減。		感染症対策を講じながら、実施回数の回復を目指す。協働可能な団体及び協力者の新規開拓に努める。		B	熊本博物館
		協力者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: 49人	38人	37人			年間60人程度	
168	放課後子供教室(学びノート教室、放課後子供スポーツ教室)等の実施	学びノートの配付終了に伴い、今年度から、「学びたいむ」と名称を変更。従来の学びノートに加え、タブレット等を活用し、サポーター等により児童生徒の学ぶ意欲の向上や、学びの習慣化及び基礎学力の定着を図っていく。	小学校では週3日以内、練習時間は1時間半以内、中学校では週5日以内、練習時間は2時間以内の範囲で部活動を行っている。学びたいむは、令和元年度より学校裁量となり、また新型コロナウイルスの影響により、学校外のサポーターを活用した学びたいむ実施校は減少している。		コロナ禍にあって、基礎学力の定着を図るため、サポーターを活用せず教職員のみで学びたいむを実施する学校が増えている。今後も、感染状況を把握しつつ、一人1台の端末の学習支援アプリ活用と子どものニーズに寄り添う学びたいむサポーターの活用を推進していく。		C	指導課
		学びたいむ(R1:学びノート教室)実施校数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:55校	43校	20校			92校	
169	家庭環境に関わらず学ぶことのできる放課後学習教室の実施	学習の機会の確保と充実が図られるよう、教員退職者や大学生等により空き教室等を活用して実施することで、学ぶ意欲の向上や学習の習慣化を図り、基礎学力の定着を目的とする。新規開設校を2校程度増やしていく。	新たに1校新規開催した。新型コロナウイルス感染防止対策の蔓延防止重点処置等が発せられたことにより実施回数が制限された。		令和4年度新たに4校追加開催に向けて中学校と調整中。		C	子ども政策課
		放課後学習教室数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:2校	2校73回	3校89回			10校	
170	家庭教育支援活動(家庭教育セミナー、家庭教育学級)の実施	(NO.35,46再掲) (1)学校やPTA、子育てサークル等の団体・グループが開催する、保護者対象の学習会に講師を派遣する「家庭教育セミナー」事業を実施する。	新型コロナウイルスの影響に伴い、利用件数が減少した。		令和2年度からオンラインセミナーを開始しているが、集合形式に比べると利用は少ない。令和3年度からセミナーを収録し、YouTubeを通じ動画配信を行い、好評であることから、この取組を継続していく。		A	青少年教育課
		(NO.16(1)、47、85,131再掲) (2)子どもの健全育成に役立てることを目的とし、年間を通して家庭教育に関する学習の機会を設けるもの。開設は学校及び幼稚園・保育園を単位としている。学習テーマは家庭のあり方、子どもの心身の発達、健康的な生活、親子のふれあいなど多岐にわたる。	新型コロナウイルスの影響もあったが、オンラインで開催するなど工夫し、基準値に近い参加者数を確保できた。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに参加者数の増加を目指す。		C	生涯学習課
		家庭教育学級参加者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:1,561人	311人	1,377人			全校実施	
171	学校支援ボランティアの活動の実施	学校支援ボランティアと学校のニーズの連絡調整役を担うコーディネーターの配置をモデル校から始めており、より効果的・効率的なボランティア体制の整備を進めていく。	新型コロナウイルスの影響により休校や学校活動の制限があり、活動が大きく縮小された。		新型コロナウイルス対策を講じながら進めてきた各学校の取組を全学校へ共有し、それぞれの学校の状況に応じた活動につなげ、活動者数の回復を目指す。		C	指導課
		小中学校における延べ活動者数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1:37,863人	20,324人	20,784人			45,000人	

172	土曜日の教育活動(子ども講座、子どもチャレンジ公民館)の実施	(NO.19再掲) 各公設公民館にて子ども講座を開講し学校などでは体験できない機会の提供を行う。各区内輪番で子どもチャレンジ公民館を開講し、子ども自らがイベント等の企画・運営を行う機会を提供する。	新型コロナウイルスの影響もあったが、R2年度と比較すると増加した。		新型コロナウイルス対策を実施しながら、さらに学習機会の回復を目指す。		C	生涯学習課
		子どもチャレンジ公民館参加者数 基準値 R1:362人	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			155人	296人			継続的増加	
173	ジュニアヘルパーの育成	高齢者宅を訪問し、話し相手や簡単なお手伝いなどを行う中学生ボランティア(ジュニアヘルパー)の養成および活動支援を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問活動に代わり、中学生による地域高齢者への絵手紙の作成、配布を行うこととし、市内12校に協力依頼した。		令和4年度も訪問活動は難しいことから、令和3年度と同様の絵手紙の作成を10校に依頼予定。		C	高齢福祉課
		ジュニアヘルパーの協力学校数(参加生徒数) 基準値 R1:34校(355人)	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
			5校	12校			継続的増加	

基本施策	Ⅲ 学びの成果を地域に還元する仕組みづくり							
推進施策	エ 熊本地震の体験や教訓を生かした取り組みの推進							
検証指標			検証指標参考		基準値(R1)		検証値(R5)	
避難所運営組織(校区防災連絡会等)の設立数			第7次総合計画		10件		96件	
					R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値
					89件	93件		

No.	取組名称	具体的な取組内容 ／評価指標	R3実績 ／R2、R3実績値		R4年度の課題と方向性 ／R4、R5実績値		実施状況 ／R5目標値	担当課
174	震災での体験や教訓を生かした防災教育の推進	震災対処実動訓練や地域での訓練等機会を捉え、各区と連携し地震の体験や教訓の伝達に努めていく。	熊本地震の教訓を踏まえた震災対処実動訓練を地域等と一体となって取り組むことで、地震の体験や教訓を発信できた。		新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、引き続き熊本地震の教訓を踏まえた震災対処実動訓練を地域等と一体となって取り組んでいく。		A	危機管理防災総室
		指標: 防災教育の実施	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: 実施	実施	実施			実施	
175	地域と連携した防災訓練の実施、自主防災クラブ	各区、消防と連携し自主防災クラブ等との活動促進を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、各区と連携した自主防災クラブの活動支援への取組が難しい状況であった。		引き続き新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、各区と連携し自主防災クラブの活動支援に取り組んでいく。		C	危機管理防災総室
		指標: 自主防災クラブの活動	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: 実施	未実施	実施			実施	
176	震災記録誌等を活用した貴重な経験の次世代伝承口	震災記録誌や復興手記集を販売するとともに、熊本地震からの復興や教訓をまとめたパネルやDVDを無料で貸し出すことにより、熊本地震の貴重な経験を次世代へ伝承していく。	震災記録誌や復興手記集を販売(市役所地下売店等)するとともに、熊本地震から5年の節目を記念し、サクラマチクマモト及び市役所本庁舎1階ロビーにて震災復興パネル展を開催した。 サクラマチクマモト 4/14～16 本庁舎1階ロビー 4/13～30		作成したツール等を活用しながら、熊本地震の記憶の風化を防止するため、大型イベントとの連携や節目節目を捉えた発信を行う。		A	広報課
		市主催イベント等でのパネル等展示	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: -	0	1			増加	
177	熊本城復旧過程の教育資源としての活用	○講座等による活用 定期講座「熊本城学」、出前講座「熊本城の復旧」 ○刊行物による活用 熊本城復興パンフレット(春・秋)、復興熊本城(熊日新聞との共同製作)	○講座等による活用 新型コロナウイルスの影響により出前講座の開催数は減少したままだが、感染防止対策を実施したうえで定期講座を再開し、新たに「熊本城復旧シンポジウム」を開催した。 ○刊行物による活用 刊行物については遅延なく刊行した。		○講座等による活用 引き続き感染防止対策を実施しながら、定期講座・シンポジウムを実施する。 ○刊行物による活用 刊行物については刊行を引き続き実施する。		C	熊本城調査研究センター
		出前講座の開催数	R2	R3	R4	R5	R5(目標値)	
		基準値 R1: 18回	1回	1回			増加	